

2011年度事業報告書

公益社団法人 関西経済連合会

2011年度の主な成果

事業1	東日本大震災からの復旧・復興支援		
	2011年3月に発生した東日本大震災に対し、「被災地の復興なくして日本の再生なし」との認識の下、5回に渡る政策提言ならびにボランティアバス「関経連号」の派遣や被災者の就職支援等、直接的な支援アクションを実施した。		
			
	宮城県南三陸町での「関経連号」の活動		
事業2	日本復活に向けた競争力強化のための環境整備		
	わが国の企業活動の源泉となる早期の景気回復と安定成長に向けた経済政策、企業および労働関連法制、エネルギー政策等中長期的な日本経済の成長に関する提言を発信した。		
			
	枝野経済産業大臣への政策要望		
事業3	関西の突破力で日本の危機克服に貢献		
	2011年12月に国より「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定を受けた。また、中国・ASEAN各国と環境ビジネスでの交流・連携、および人材育成を推進した。		
			
	ベトナム政府要人との懇談（サン国家主席）		
事業4	情報発信とネットワークの強化		
	西日本経済協会によるボランティアバス派遣等、他経済団体とともにオール西日本での被災地支援を実施した。また、今年で50回を迎えた「関西財界セミナー」には過去最多の615名が参加し、活発に意見を発信した。		
			
	第50回関西財界セミナー		

CONTENTS

2011年度の主な成果／会員異動 01

委員会一覧 02

2011年度主な事業活動（重点項目のみ抜粋）

事業1	東日本大震災からの復旧・復興支援	
1	東日本大震災復興支援に関する取り組み	03～04
事業2	日本復活に向けた競争力強化のための環境整備	
2	貿易・投資の自由化・円滑化など国際事業環境の整備・改善	05～06
3	景気の自律的な回復と中長期的な成長に向けた経済政策・税財政改革	05～06
6	関西の活力と競争力を高めるための人材戦略の推進	07～08
事業3	関西の突破力で日本の危機克服に貢献	
7	分権型道州制の実現に向けた活動と関西広域連合の発展への支援	09～10
8	分権型社会を見据えた広域交通・物流戦略の立案	09～12
12	グリーンビジネス・ライフビジネスの創出・展開	13～14
13	けいはんな等の研究開発拠点とうめきたナレッジキャピタルの連携	15～16

各委員会の主な動き 17～28

意見書／会長コメント／報告書 29

2011年度事業進捗総括表 30～32

■ 会員異動

		2011年4月1日	入 会	退 会	2012年3月31日
甲種会員	法人会員	563	12	14	561
	団体会員	125	4	2	127
	個人会員	44	5	2	47
	特別会員	46	20	16	50
	合 計	778	41	34	785
乙種会員		612	1	28	585

委員会一覧

（2012年3月31日現在）

（敬称略）				
委員会	担当副会長	委員長・担当委員長・専門委員長・副委員長		所管事項
統括委員会	－	委員長	森 詳介（関西経済連合会 会長）	各委員会の重要事項の報告、調整等
経済財政委員会 （税制・社会保障専門委員会） （金融・資本市場専門委員会）	冲原副会長	委員長 専門委員長 専門委員長 副委員長	小椋 昭夫（バンダー化学 会長） 小椋 昭夫（バンダー化学 会長） 佐藤 公平（野村證券 常務大阪駐在） 井上 雅彦（三井住友銀行 常務執行役員）	財政改革・税制改革・社会保障制度改革の総合的検討、金融・資本市場の活性化方策の検討、経済情勢・景気動向の実態把握
企業経営委員会	井上副会長 岡本副会長	委員長 副委員長（経済法規担当） 副委員長（企業会計担当） 副委員長 副委員長 副委員長	和田 勇（積水ハウス 会長兼CEO） 安藤 圭一（三井住友銀行 副頭取） 高尾 光俊（川崎重工業 常務取締役） 平田 弘（グンゼ 社長） 横山 進一（住友生命保険 会長） 長田 豊臣（立命館 理事長） 原田 雅俊（パナソニック 常務取締役関西代表）	経済法制、競争政策、CSRの推進、コンプライアンス向上、次代を担う経営人材の育成など、グローバルな視点に立った企業の競争力強化のための経営環境整備方策の検討
地方分権委員会	松本副会長	委員長 広域連携担当委員長 副委員長 副委員長 副委員長	村上 仁志（住友信託銀行 特別顧問） 鎌高 一善（鎌高組 会長兼社長） 佐藤 茂雄（京阪電気鉄道 取締役相談役） 丹羽 晃（倉敷紡績 相談役） 向井 利明（関西電力 特別顧問）	関西広域連合の発展支援、分権型道州制の実現、自治体の行財政改革の検討、関西広域連携の推進
科学技術・産業政策委員会	森下副会長	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	森下 俊三（西日本電信電話 相談役） 牧村 実（川崎重工業 常務執行役員） 宮部 義幸（パナソニック 常務取締役） 池田 全徳（日本触媒 社長） 奥村 勝彦（ダイハツ工業 会長） 生駒 昌夫（関西電力 副社長） 前田 正尚（日本政策投資銀行 常務執行役員関西支店長）	第4期科学技術基本計画のフォローアップ、震災復興を可能とする産業基盤のあり方検討、関西広域連合が策定する「関西産業ビジョン」への経済界の意見反映
産業振興委員会 （グリーンビジネス専門委員会） （ライフビジネス専門委員会）	森下副会長	委員長 専門委員長 専門委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	益本 康男（クボタ 会長兼社長） 羽鳥 正稔（カネカ 副社長） 太田 賢司（シャープ 副社長執行役員） 松本 恵司（ハウス食品 取締役専務執行役員） 宮下 次衛（ソニー 業務執行役員SVP） 川野 薫（日立製作所 関西支社長執行役員） 齊藤 紀彦（きんでん 会長） 土屋 裕弘（田辺三菱製薬 社長）	新たな産業創出につながる国内外の動向把握、特に下記に関する取組み 〈グリーン・ビジネス〉官民連携による水・インフラの国際展開、新エネルギー・ビジネスの推進 〈ライフ・ビジネス〉未病・予防、健康増進などQOL(Quality of Life)に資する健康科学産業の振興
けいはんな・産業連携委員会	柏原副会長	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	小林 哲也（近畿日本鉄道 社長） 間瀬 豊（オリックス不動産 専務執行役員） 香川 次朗（関西電力 副社長） 花岡 正浩（神戸製鋼所 常務執行役員） 藤井 浩之（島津製作所 取締役）	けいはんな学研都市の理念実現のための戦略再構築、情報発信の強化、けいはんな学研都市の運営・推進体制の検討、うめきた等の拠点やKISPNナレッジサロンとの連携方策検討
地球環境・エネルギー委員会	大橋副会長 友野副会長	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	藤 洋作（関西電力 相談役） 古川 実（日立造船 会長兼社長） 前田 辰巳（京セラ 副社長） 永井 康雄（三菱商事 常務執行役員関西支社長） 小脇 一朗（島津製作所 常務取締役） 牧野 正志（パナソニック 顧問）	環境と経済の両立の観点からの地球温暖化対策やエネルギー政策への対応、「環境先進地域・関西」の発信と実践など、地球環境・エネルギーに関する総合的な方策の検討、普及啓発
広域基盤委員会	山口副会長	委員長 関空担当委員長 物流担当委員長 リニア担当委員長 副委員長 副委員長	安部 正一（住友倉庫 社長） 亘 信二（南海電気鉄道 社長兼COO） 福島 伸一（関西国際空港 社長） 辻 卓史（鴻池運輸 会長） 黒田 晶志（大阪ガス 副社長） 藤原 崇起（阪神電気鉄道 社長）	関西における陸海空の総合的な交通・物流戦略の推進、広域基盤の整備・強化（関西国際空港、阪神港等）、国土形成計画への対応
都市創造・観光委員会	寺田副会長 角副会長	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	角 和夫（阪急電鉄 社長） 鳥井 信吾（サントリーホールディングス 副社長） 小嶋 淳司（がんこフードサービス 会長） 西口 廣宗（南都銀行 会長） 日比野 健（JTB西日本 社長） 安藤 圭一（三井住友銀行 副頭取） 新堂 秀治（大阪国際空港ターミナル 社長） 門川 清行（竹中工務店 副社長） 内海 朋基（電通 取締役常務執行役員関西支社長） 香川 次朗（関西電力 副社長）	関西のブランド力向上、関西・西日本広域での国際観光振興、大都市圏戦略の推進、魅力ある都心創り、うめきた開発、水都大阪等の推進
国際委員会	松下副会長 大坪副会長	委員長 委員長（欧州・ロシア・アフリカ担当） 委員長（中国担当） 委員長（東アジア連携担当） 委員長（米州担当） 委員長（アジア担当） 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	松下 正幸（パナソニック 副会長） 田嶋 英雄（コニカミノルタホールディングス 名誉顧問） 松尾 博人（クラレ 相談役） 高島 成光（共英製鋼 取締役相談役） 大林 剛郎（大林組 会長） 神永 晋（住友精密工業 社長） 橋川 眞幸（双日 副会長） 筑紫 勝彦（サントリーホールディングス 顧問） 桑山 信雄（伊藤忠商事 専務執行役員社長補佐（関西担当）） 家永 豊（丸紅 執行役員大阪支社長） 大井 篤（三井物産 常務執行役員関西支社長） 日高 直輝（住友商事 常務執行役員関西ブロック長）	わが国通商・経済協力政策と関西企業の対応に関する検討、中国・アセアンなどアジア諸国をはじめグローバルな交流・連携の推進
労働政策委員会 （労働法制専門委員会） （人材育成専門委員会） （中小企業・労務専門委員会）	牧野副会長	委員長 専門委員長 専門委員長 専門委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	竹本 正道（日東電工 相談役） 井狩 雅文（関西電力 副社長） 竹本 正道（日東電工 相談役） 神谷 明文（日立造船 常務取締役） 澤村 剛士（榮光社 社長） 堀田 義高（住友金属工業 取締役専務執行役員） 久保 俊裕（クボタ 取締役常務執行役員） 島岡 秀和（丸島アクアシステム 社長） 小川 克己（淀川ヒューテック 社長）	雇用・労働政策、労働法制に関する総合的な検討、企業の競争力向上のための人材育成および中小企業が有する経営労務課題の検討と解決支援
震災復興対策特別委員会	－	委員長 副委員長 副委員長	安藤 圭一（三井住友銀行 副頭取） 小椋 昭夫（バンダー化学 会長） 辻 卓史（鴻池運輸 会長）	東日本大震災からの復興に向けた制度・政策の提言、他の経済団体や関西広域連合等と連携した復興支援

1 東日本大震災復興支援に関する取り組み

事業項目

政府等への政策提言活動

- ① 阪神・淡路大震災での経験・ノウハウを活かした復旧・復興に必要な税制・財政・金融上の支援措置などに関する提言
- ② 当分の間、わが国の経済活動を関西あるいは西日本で支えていくために必要な制度・政策・財源などに関する提言

目標

- ①② 被災地の復旧・復興、日本全体の再生への意見表明と政策への反映



第1回震災復興対策特別委員会



震災復興対策特別委員会による初の現地視察(5月)

主な活動内容(事業経過)

- ①② 「震災復興対策特別委員会」を設置し、被災地の復旧・復興段階におけるその都度の課題について、5度の政策提言を取りまとめ要望・建議を実施した。
具体的には、「一日も早い復旧・復興と日本経済の回復に向けて」(4月)、「復興計画の早期策定と復興財源のあり方」(6月)、「東日本大震災からの復興の基本方針に対する緊急提言」(8月)、「首都中枢機能のバックアップ体制構築と関西の災害対応力強化に向けた提言」(10月)、「東北の復興と関西における継続的支援の取り組みについて」(2012年3月)。その間、同委員会としては2度の東北視察、事務局としても2度の現地ヒアリングを行うなど、現地の課題、ニーズの把握と提言への反映に努めた。
あわせて、東日本大震災復興支援シンポジウム(2012年4月5日)を開催することにより、今後の継続的な支援に向けた意思と具体的方策を内外に表明した。
さらに、被災地の復興にむけた民間資金の必要性和具体的な内容について講演会を開催し(3月29日)、中長期的な視点から民間資金による貢献の在り方についても議論、周知した。

評価

- ①② 復興税の創設、復興庁設立、復興特区の創設が実現。政府による首都中枢機能のバックアップ、災害対策の検討が開始された。
短期間で5度にわたる政策提言を取りまとめ、要望・建議を行ったことは従来にないことである。また、現地の課題やニーズに応じた追加的な施策を常に提言し続け、その基礎に被災地のヒアリング結果や阪神・淡路大震災の経験を置いたことで他団体とは違った、より被災地の復旧・復興に寄与する政策提言を要望・建議した。
委員会活動ならびにボランティアバスの派遣等の支援アクション等、一連の取り組みに対しては宮城県より感謝状が授与された。今後は、被災地復旧・復興に向けた継続的支援の実行が課題である。



村井宮城県知事から感謝状

事業項目

復興支援アクション

- ③ 東北経済連合会(以下、東経連)など被災地からの要望への積極的な協力
- ④ 西日本経済協議会の復旧・復興活動の取りまとめ
- ⑤ 関西地域への避難者の雇用支援

目標

- ③ ・被災地ニーズに基づき、直接的・間接的にアクションを実施、被災地の復旧に寄与
・復旧・復興支援を通じて当会・会員企業の防災
・減災対応の構築に資するノウハウの獲得
- ④ ・当会の活動と連携した復興活動・提言
・総会決議文と要望活動によるPR
・西日本で支えていくために必要な制度・政策などに関する意思表明
・継続的な復旧・復興活動の仕組み構築
・避難者の関西企業への就職を促進
- ⑤ ・大阪で成功事例を積み、支援エリアを関西全域に拡大



西日本経済協議会からも参加したボランティアバス「西経協号」(関経連号第2便)

主な活動内容(事業経過)

- ③ 東経連、東北地区の行政機関へのヒアリング等現地ニーズに基づき、ボランティアバス「関経連号」の宮城県石巻市・南三陸町への派遣、東北旅行を促進するセミナーの開催、BUY東北運動の支援等のアクションを実施した。
- ④ 東経連との懇談の実施(於・仙台)ならびにボランティアバス「西経協号」の宮城県南三陸町への派遣。総会にてオール西日本での継続的な被災地支援を総意表明した。
- ⑤ 労働局と連携し、京阪神への避難者の就職支援を実施した。



「関経連号」の出発式にて正副会長より激励



南三陸町での「関経連号」の活動

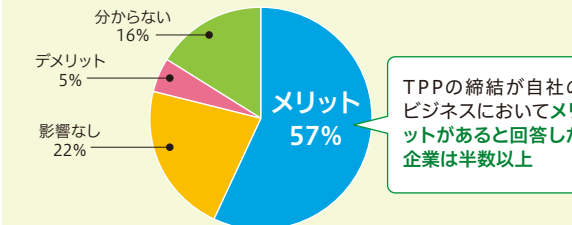
評価

- ③ 2度にわたるボランティアバスの派遣と参加企業への成果のフィードバック、BUY/VISIT東北運動等により、直接的な支援を実現した。
- ④ ボランティアバス「西経協号」の派遣により、6団体が共同で直接的な復興支援アクションを実施できたことは大きな成果。一方、震災直後の初期対応には遅れが生じた。
- ⑤ 被災者就職4件が成立した。一方、ミスマッチも多い。



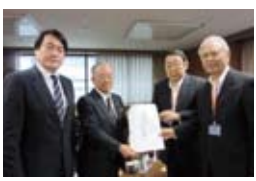
シンポジウム「復興への架け橋～関西から東北へ 今、企業が出来ること～」

2 貿易・投資の自由化・円滑化など国際事業環境の整備・改善

事業項目	目標	主な活動内容（事業経過）	評価
① TPP、FTAAP含め、主要相手国・地域とのEPA/FTAの締結を通じた貿易・投資の自由化・円滑化に関する調査研究・提言	① 2012年度実施予定の提言に向けての基礎調査取りまとめ（ヒアリング、企業アンケート等）、TPP交渉の動向を踏まえたタイムリーな意見表明（年度）	① TPPに関する会員企業の意識調査などにより基礎データを収集した。  TPPの締結が自社のビジネスにおいてメリットがあると回答した企業は半数以上 TPP交渉21分野のうち、最も関心のある分野は、物品市場アクセス、貿易円滑化 1位：物品市場アクセス、 ：貿易円滑化 3位：知的財産 4位：投資、原産地規則	① 2012年4月に「TPP協定を中心としたわが国の経済連携推進についての提言」を取りまとめる。 提言（骨子） ◆日本政府に対する要望 1. わが国の経済連携のあり方 (1) アジア太平洋地域の経済統合の将来像： アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の構築 (2) 今後の経済連携推進のあり方： 戦略的重要国・地域とのEPA/FTAを同時並行で 2. TPPをはじめとするわが国の経済連携交渉に臨むスタンス (1) 国際標準を目指した通商ルールの策定 (2) 企業の競争力強化に貢献する質の高い自由化・円滑化の実現 (3) 地域経済活性化に資する通商協定の実現 3. 経済連携を活かし、国際競争力向上に資するわが国の政策のあり方 (1) 将来を見据えたわが国の構造改革の断行 (2) 東日本大震災からの復興支援も見据えた農林水産業の再生政策の実行 (3) 国民への広報・啓発活動の徹底

事業項目	目標	主な活動内容（事業経過）	評価
② APEC/ABACへの参画・支援によるアジア太平洋協力の推進	② ABAC日本支援協会を通じた意見表明	② ・ABACソウル会合で「水分野の人材育成のあり方」に関する意見を表明した。 ・年2回、ABAC/APECの活動と展望についての報告会を開催した。  	② ABACの「APEC首脳への提言」に反映。今後とも関連事業活動の関連テーマでの積極的関与が課題である。  「2011年ABACからAPEC首脳への提言書」 当会 提言項目について、APEC首脳への提言書に反映される 地域のニーズに即した長期的な人的資源の育成計画のためのキャパシティビルディングを含む政策や行動計画策定の支援を行う組織をAPEC内に設置する。

3 景気の自律的な回復と中長期的な成長に向けた経済政策・税財政改革

事業項目	目標	主な活動内容（事業経過）	評価
① 税財政の抜本改革、社会保障制度改革も含めた財政再建の道筋に関する提言 ② 景気の自律的な回復と中長期的な成長に向けた総合的な経済政策に関する提言	①② 成長戦略と税財政抜本改革の一体的実施	①② 要望書「税財政抜本改革と成長戦略の推進による財政再建を望む」（7月）、「2012年度税制改正に関する要望」（8月）を取りまとめ、企業の国際競争力確保、TPP等経済連携の推進、内需拡大、社会保障費の効率化と安定財源確保による財政再建の観点からの税財政抜本改革および2012年度税制改正の要望・建議を実施（7～8月）。あわせて、2012年度税制改正要望では、経済産業省、自民党のヒアリングにおいて意見を表明した。   	①② 税財政とマクロ経済の接合モデルによるシミュレーション結果により、成長戦略と財政再建の具体的な道筋を示したことは、従来にないことで、要望内容の説明に説得力を持つことができた。税制改正では、法人実効税率5%引き下げが成立し、2012年度税制改正において研究開発税制の維持、住宅取得のための贈与税非課税措置の維持拡充に関する法案が成立した。社会保障と税の一体改革大綱に、懸案の消費税率引き上げ、共通番号制の導入が盛り込まれ、法案が提出された。引き続き、社会保障費の効率化・重点化の具体化、個別制度の改革（特に年金改革）への意見表明が課題として残っている。

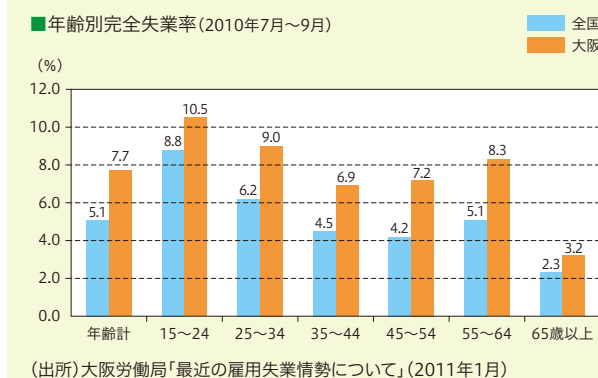
6 関西の活力と競争力を高めるための人材戦略の推進

事業項目

- ① 若年者雇用問題に関する検討および政府、自治体への提言

目標

- ① 新規学卒者を含む若年者雇用問題を労使共同で研究し、具体的行動を検討・提言



主な活動内容(事業経過)

- ① 若年者雇用問題研究会の議論を大阪労使会議(10月)で公表した。



大阪労使会議

評価

- ① 若年者が職業指導からマッチング、職場定着までのサービスを受けられる総合就業支援拠点の整備について大阪雇用対策会議に提案することを連合大阪と合意した。この合意を受け、大阪雇用対策会議、雇用確保推進委員会において、調査研究部会を設置。公労使が一体となった総合就業支援の方策や体制について検証することを決定した。

事業項目

- ② 海外からの高度人材の受入れ・活用策の検討

目標

- ② 企業のグローバル化に向けて、多様な人材を活用できる方策、なかでも留学生の活用に焦点を当てて検討・提言



関西社会人大学院連合との産学交流会

主な活動内容(事業経過)

- ② ・人材育成専門委員会の下に企業や大学等が参加するグローバル人材活用研究会を設置した(10月)。
・「関西経済の課題と企業が求めるグローバル人材」をテーマに産学交流シンポジウムを開催した。



「関西経済の課題と企業が求めるグローバル人材」をテーマにした産学交流シンポジウム

評価

- ② 研究会や講演会、産学交流シンポジウム(関西社会人大学院連合、関西生産性本部と共催)等での検討等を通じ、グローバル人材や留学生活用の現状や課題について情報共有が図れた。企業だけでなく大学や大学コンソーシアムを含む関係者がまずは同じテーブルについて議論をスタートした。関西財界セミナーにおいても「留学生活用等について議論し、産学交流の場を設ける必要がある」などの共通認識が得られた。

事業項目

- ③ 起業家精神涵養のための若手経営人材の米国派遣

目標

- ③ ・第1回米国研修を実施
・第1回研修を踏まえ、次年度実施に向けた改善プログラムの検討、実施準備。当面3年を区切りに参加者・派遣元企業の評価等を踏まえ検証



米国でのインキュベーション施設見学(Plug & Play Tech Center)

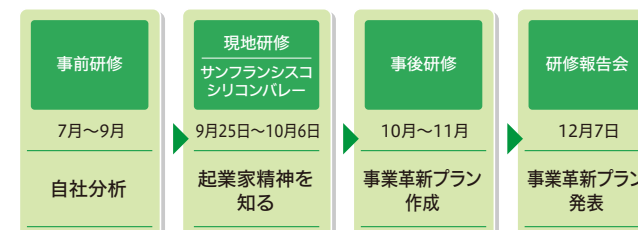


米国での企業訪問(IDEO社)

主な活動内容(事業経過)

- ③ 起業家精神涵養のための「若手経営幹部候補米国派遣プログラム」を創設し、選抜を経た関経連会員企業の若手社員8名を派遣した(9～10月)。

■プログラムの流れ



評価

- ③ 中堅・中小企業も含めた幹部候補生の育成に貢献した。



事後研修(第2回)

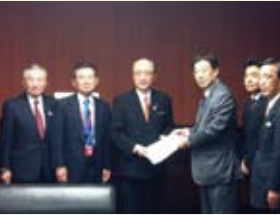


研修報告会

7 分権型道州制の実現に向けた活動と関西広域連合の発展への支援

事業項目	目標	主な活動内容（事業経過）	評価
① 分権型道州制の実現に向けた全国的な機運の醸成と関西広域連合の発展に向けての支援	① 各地との意見交換による分権改革の機運醸成、関西広域連合への提案 	① 関西広域連合による国出先機関の「丸ごと移管」に関する検討・意見表明、関西と同じく国出先機関移管をめざす九州の経済界・自治体との意見交換を実施。また、関西広域連合の各分野の広域計画（防災、観光・文化、産業、環境）に対して意見発信を行った。 	① 国出先機関移管については、内閣府ヒアリングで関経連の意見を表明、政府の方針取りまとめに繋がった。九州経済界・自治体とは活動連携に合意。また関西広域連合の広域計画に経済界意見を反映するとともに、防災について広域連合と関経連会員企業の意見交換を実施した。
② 関西広域連合が策定する「関西産業ビジョン」への経済界意見の反映働きかけ	② 地域主導の強い産業基盤の確立に向けて、関西の強みを活かした実行力ある産業ビジョンを策定 	② 森下副会長が関経連代表として「関西広域産業ビジョン（仮称）策定委員」に就任。これまで関経連が提言してきた関西広域連合が担うべき「地域におけるイノベーション戦略の策定とこれを実行するプラットフォームの構築」などの実現を意見提起した。（関西広域産業ビジョン（仮称）策定委員会、計6回） 	② 関経連が主張するプラットフォームの構築など具体的な戦略実現の仕組みづくりまで踏み込んだビジョンを策定することができた。また、関西広域連合が一体的に取り組む広域的な施策と構成府県が個別に取り組む施策の関係を整理し、各府県の利害を超えた様々な資源の共有が不可欠であることを明確化させた。 

8 分権型社会を見据えた広域交通・物流戦略の立案

事業項目	目標	主な活動内容（事業経過）	評価
① 関空のハブ機能の強化、関空・阪神港を活用した国際物流効率化、高速道路ミッシングリンクの解消など陸・海・空の総合的な国際物流機能・インバウンド機能の強化	① 関空や阪神港の機能強化・利用促進、高速道路ミッシングリンクの解消や北陸新幹線の整備促進に向けた関連機関との連携活動の展開 	① 関係機関とのセミナー共催や共同での調査活動を通じた、関空や阪神港の機能強化、高速道路ミッシングリンクの解消や北陸新幹線の早期整備に向けた機運醸成を図った。 	① 関空の国際旅客・貨物路線での新規就航・増便（11路線62.5便）を達成した。北陸新幹線については敦賀延伸が決定した。  

事業項目

②「アジアの中の関西」の広域交通物流の将来像研究

目標

- ② アジアにおける関西の交通物流の現状と課題を共有し、来年度の研究会設置（関西の交通物流戦略の立案）へつなげる



「アジアの中の関西」研究連続講演会

主な活動内容（事業経過）

- ② 有識者・交通物流関連企業を招聘した連続講演会、海外調査（韓国、中国）、基礎データ調査を実施した。



「アジアの中の関西」研究海外調査（韓国）

評価

- ② 連続講演会・海外調査を通じて、「アジアにおける関西の交通物流の現状と今後の課題」について委員間で情報共有できた。



「アジアの中の関西」研究海外調査（中国）

事業項目

③ 関西版ポートオーソリティ構想の働きかけ

目標

- ③ 関西広域連合との勉強会を開始し、関西広域連合の「順次拡大する事務」（社会インフラ整備）にポート・オーソリティ機能を担わせること



関西版ポート・オーソリティ構想2020年に目指すべき姿についての提言

主な活動内容（事業経過）

- ③ 「関西版ポート・オーソリティ構想研究会報告書」の公表、構想実現に向けた関西広域連合ほか自治体との勉強会を設置した。



広域交通・物流基盤整備勉強会

評価

- ③ 構想実現に向けた、自治体関係者が一堂に会して議論する場を構築した。



広域交通・物流基盤整備勉強会

事業項目

④ リニア中央新幹線の大阪開業早期化に向けた取り組み

目標

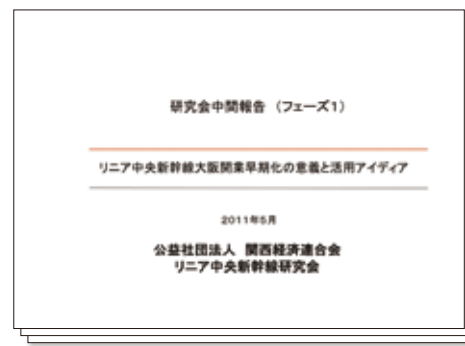
- ④ リニア中央新幹線の大阪同時開業の意義・効果、活用アイデアの取りまとめおよび関西における機運醸成、整備スキームの検討、関係機関への提言



リニア中央新幹線研究会

主な活動内容（事業経過）

- ④ 「リニア中央新幹線研究会」を開催。大阪開業早期化に向けた取り組みについて、関係者との意見交換を実施（国土交通省、JR東海、関西関係自治体・経済団体）した。



リニア中央新幹線研究会中間報告（フェーズ1）

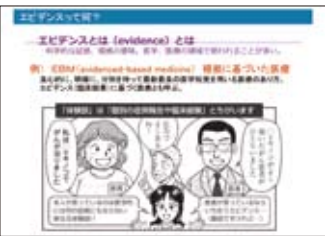
評価

- ④ 関西経済界一体で機運醸成活動に取り組む基本合意が得られた。



リニア中央新幹線大阪開業早期化シンポジウム開催告知チラシ

12 グリーンビジネス・ライフビジネスの創出・展開

事業項目	目標	主な活動内容（事業経過）	評価
① 水関連技術やバッテリーなど関西の強みを生かした環境ビジネスの育成・支援	① 関西企業、自治体がもつ高度な環境インフラ関連技術の国内外へのアピール ・ベトナムホーチミン市水道事業参入に向けた調査 ・水・インフラビジネス研究会を通じた、国内外のスマートシティをはじめとするインフラビジネスの調査	① ベトナムホーチミン市での経済産業省の調査事業に採択された。 ・水道事業参入に向けた法制度、現地協力業者の財務状況、技術レベルの調査を行った。 ・ミャンマー・タイ調査団の派遣。 現地の上下水道やその他インフラ整備の状況を調査した。また関西企業、自治体が持つ高度な環境技術のアピールを実施した。	① ホーチミン市での調査は次年度以降事業化を視野に入れNEDOフェーズI、IIより調査範囲を広げてホーチミン市すべての給水会社に対して調査実施。今後は事業化に向けて関係機関との連携によりF/Sを実施した。 ・ミャンマー・タイは水・インフラの現状把握と新規案件形成に向けたコネクション作りを実施。関西の技術力のアピールを現地政府へ実施。今後は経産省はじめ関係機関との連携により具体的な案件形成を目指す。
	 シンガポール国際水週間において関西の水関連技術のアピール	 フラ・ミン ヤンゴン市長訪問	 ホーチミン市における水道事業参入に向けた現地調査
事業項目	目標	主な活動内容（事業経過）	評価
② 未病・予防、健康増進などQuality of Life 向上に資する健康科学産業の振興	② 国際戦略総合特区の動きを見据えて、国内外の動向把握、エビデンス（科学的根拠）構築の基盤作り及び具体的なビジネス組成への準備	② ライフビジネス専門委員会、健康科学産業研究会を通じた、健康科学産業に係る国内外の動向把握、エビデンスの重要性に係る検討、産学官協働プラットフォーム設立の検討を行った。	② 予想の2倍の24社が研究会に参加。産学官協働プラットフォーム「健康科学ビジネス推進機構（仮称）」WGを立ち上げ、認証機関に係る業務内容、組織体制の検討を開始した。
	 シリーズ講演会	 健康科学推進フォーラム開催	 「健康科学ビジネス推進機構（仮称）」WG
		 エビデンスとは？	 健康科学推進フォーラム開催チラシ
事業項目	目標	主な活動内容（事業経過）	評価
③ グリーンおよびライフイノベーションを推進する組込みシステム産業の振興	③ 関西を組込みシステム産業の一大集積地とすべく活動を展開 ■教育分野 企業が単独で取り組むことが難しく、また他の教育事業者が提供しない独自の人材育成カリキュラムを開発・提供することで関西の取込みシステム産業の技術者の育成、人材輩出を拡大 ■開発支援分野 組込みシステム開発における製品開発力（QCD）向上支援や受発注活性化のための企業マッチングなど受発注機会の拡大に向けた施策を展開 ■企画広報分野 組込みシステム産業振興機構全体の戦略立案（マーケティング調査、目指すべき方向性など）や広報活動（相互交流促進、セミナー開催など）を実施	③ 「教育」「開発支援」「企画広報」にて具体的なサービス提出、施策の実施や新たなサービス・施策を企画・検討した。 ■教育分野 企業での組込み技術者の育成プランをサポートする「組込み技術者向けキャリアガイド」を発刊した。このガイドを基に従来の「組込み塾」「指導者養成講座」のカリキュラムに加え、実装技術に関わる実践演習を目的とした「組込みシステム実装演習」を新たに実施するなど、組込みシステム産業の拡大に対応した教育を実施した。 ■開発支援分野 産業技術総合研究所関西センターの連携検証施設「さつき」を利用した高度検証技術の提供等、製品開発力（QCD）向上に資するサービスを展開した。また、受発注の活性化に向けて、受注企業が発注者に直接訴求できる「企業出張展示会」の実施や「受注企業データ集」を発刊した。さらに、オフショア取り組みの第一歩として、ベトナムの組込み団体とのアライアンス締結など、開発支援のみならずビジネス支援まで踏み込んだ活動を展開した。 ■企画広報分野 2013年度以降の関西の組込み産業活性化に向けた指針、組込みシステム産業振興機構が目指すべき姿を「中期計画3カ年」として策定した。また、会員相互の交流を促進する交流サロンや講演会等を開催するとともに国内の組込み産業団体を関西に集結させた「全国組込み産業フォーラム」を開催するなど、地域間連携を含めた活動を展開した。	③ 組込みシステム産業の活性化に向け「教育」、「開発支援」に加え「ビジネス支援」についても取り組み、それぞれのサービス・施策で利用者から高い評価を得ることができた。 ■教育分野 「組込み適塾」の産業ニーズに応じたカリキュラム改編や企業が派遣しやすい受講体系を提供するとともに、ソフトウェア開発事業者の強化を狙った新たな実装カリキュラムなど、高い評価を受けた。 ■開発支援分野 現場で解決できなかったソフトウェアのバグを検証サービスにて解決するなど、大きな成果を挙げた。さらにビジネス支援として、これまでにない取り組みである大手企業に直接ビジネス支援ができる「企業出張展示会」をシャープ、パナソニックで実施し、受注企業のみならず、発注企業からも高い評価をいただくなど、ビジネス拡大に貢献した。また海外連携の具体的な活動を開始するなど、産業界のニーズにあった取り組みができた。 ■企画広報分野 近畿経済産業局を中心とする全国の経済産業省地域経済局との連携で、「全国組込み産業フォーラム」を関西で開催、さらに「ET」や「ET-West」などの各種イベントでの関西企業群の訴求、関西の組込みに関連する企業・団体が交流するサロンを開催するなど、関西の組込みシステム産業の全国へのアピールや関西を中心とした地域連携強化などに貢献した。
	 ET-WEST	 組込み適塾	
	 全国組込み産業フォーラム	 企業出張展示会	

13 けいはんな等の研究開発拠点とうめきたナレッジキャピタルの連携

事業項目	目標	主な活動内容(事業経過)	評価
① けいはんなエコシティの環境未来都市としての推進とブランド力向上	① けいはんなの将来ビジョンの明確化、研究開発拠点の連携方策の検討、情報発信の強化 ・「次世代エネルギー・社会システム実証地域」のHEMSを中心とする実証事業の着実な推進	① けいはんな・産業連携委員会、けいはんな学研都市WGにおいて、けいはんなや他の拠点関係者からのヒアリングを行い課題を抽出した。 ・新産業創出に向けた検討体制強化の方策について検討を開始した。 ・次世代エネルギーマネジメントの実証事業の着実な推進が図れた。 ・新産業創出に向けた体制強化、各拠点との連携に関する検討を実施した。 ・けいはんなエコシティの知名度をアップさせ、ブランド力を向上させるためにエコシティ推進会議広報WGにて情報発信戦略プランを作成し、それに基づいて活動を実施した。	① けいはんなに関する諸課題の現状と把握の整理や、「科学のまちの子供たち」プロジェクト、国際高等研究所セミナーなどの情報発信のサポートが出来た。諸課題への対応は来年度の委員会で検討するとともに、総合特区に位置づけられたけいはんな関連プロジェクトを推進する。 ・実証事業は個別開発目標、予算獲得目標ともにほぼ達成。第4期科学技術基本計画への位置づけ、国際戦略総合特区への指定など、新産業創出の拠点形成の環境が整いつつある。 ・けいはんなの知名度向上のためにPRビデオおよびパンフレットの制作を実施し次年度へ向けた広報活動のためのツールを獲得した。



神戸医療産業都市視察会(けいはんな・産業連携委員会)



けいはんなプラザに設置したCEMSサーバ



新築10廊にて運用中の蓄電池



DR用スマートメーター



高校生による研究成果の展示発表(科学のまちの子供たちプロジェクト)

事業項目	目標	主な活動内容(事業経過)	評価
② うめきたにおけるロボット、クリエイティブ、KISP(中堅中小企業)などの交流の促進	② うめきたにおける産学官の連携による異業種交流サロンの形成	② ロボット、クリエイティブ、KISP(中堅・中小企業)の産業活性化・交流促進事業を実施した。 (1)国際フロンティア産業メッセなど関西のロボット関連プロジェクトを国内外に情報発信 (2)大阪創取引所(ビジネスコンテンツの展示・商談会)等、クリエイティブ産業活性化事業を実施 (3)KISP企業間の交流促進に向け、KISP・ナレッジサロンを実施	② 各分野における関係者間の交流が図れつつある。うめきたでのサロン形成の実現に向け、さらなる交流の促進と、うめきたナレッジキャピタルに対する理解促進のためのプロモーションが必要である。



うめきた ナレッジサロン イメージ(株)ナレッジ・キャピタル・マネジメント提供)



国際フロンティア産業メッセ2011



KISP・ナレッジサロン



大阪創取引所2011

事業項目	目標	主な活動内容(事業経過)	評価
③ 拠点連携型の総合特区実現への働きかけ	③ 自治体が共同した申請を行い、拠点連携型の特区指定認可を受けること	③ 拠点連携型での6自治体による共同申請を行った。	③ 留保条件付きながら特区指定を受けた。

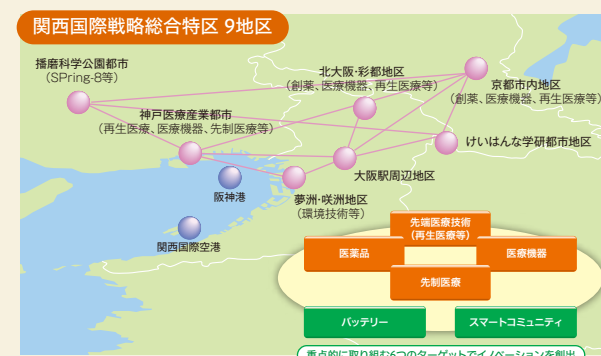


特区指定式

特区指定書



関西地域協議会開催



各委員会の主な動き

経済財政委員会

開催日	会合名	内容
2011/04/12	金融政策講演会	講演「わが国の経済・物価情勢と金融政策」 講師：日本銀行政策委員会審議委員 宮尾龍藏氏
05/26	経済財政委員会幹事会	意見交換：①「税財政の抜本改革・財政再建に関する意見書」骨子案について ②「2011年度委員会運営方針(案)」について
06/01	米国経済・金融に関するミニ・フォーラム	講演「経済政策が直面する最近の課題：米国からのレポート」 講師：ハーバード大学教授 ベンジャミン・フリードマン氏
06/10	経済財政委員会	意見交換：①「税財政の抜本改革・財政再建に関する意見書」(案)について ②「2011年度委員会活動方針」(案)について
06/16	第86回景気動向研究会	①第42回経営・経済動向調査結果 ②各業界の最近の動向および今後の見通し
07/06	税制・社会保障専門委員会講演会	講演「2012年度税制改正の展望」 講師：経済産業省経済産業政策局企業行動課長 坂保伸氏
07/13	意見書「税財政抜本改革と成長戦略の強力な推進による財政再建を望む」発表	
07/14	税制勉強会	講演「2012年度税制改正に対する要望書策定に向けた、税に関する勉強会」 講師：公認会計士 早川芳夫氏
07/19	意見書「税財政抜本改革と成長戦略の強力な推進による財政再建を望む」建議	【建議先】 松下忠洋 経済産業副大臣、尾立源幸 財務大臣政務官、和田隆志 内閣府大臣政務官
07/25	経済財政委員会/税制・社会保障専門委員会	審議：「2012年度税制改正に関する要望」(案)
08/03	金融・資本市場専門委員会主催一般講演会	講演「国内外のインフラファンドの動向と仕組みについて」 講師：野村総合研究所未来創発センター公共経営研究室主任研究員 福田隆之氏
08/10	意見書「2012年度税制改正に関する要望」発表	
09/15	第87回景気動向研究会	①第43回経営・経済動向調査結果 ②各業界の最近の動向および今後の見通し
10/20	金融・資本市場専門委員会主催一般講演会	講演「成長戦略を支えるインフラファイナンスの検討課題」 講師：モルガン・スタンレーMUFG証券マネージングディレクター 赤井厚雄氏
10/31	白川日本銀行総裁との懇談会 (大商・同友会・大阪銀行協会と共催)	講演「最近の金融・経済情勢について」 講師：日本銀行総裁 白川方明氏
11/02	経済財政委員会主催一般講演会	講演「新たな経済産業構造と成長戦略の検討について」 講師：経済産業省経済産業政策局産業構造課長 角野然生氏
11/21	財務省幹部と関西経済団体との意見交換会	財務省：三谷光男 財務大臣政務官他 関経連：山口副会長、冲原副会長他
11/25	欧州経済講演会	講演「EUの経済・財政状況と日EUのFTAの展望」 日本機械輸出組合ブラッセル事務局長 住田孝之氏
11/29	第1回インフラファンド研究会	講演「J-REIT、上場投資信託の現状と課題」 ①東京証券取引所上場推進部課長（アセットファイナンス統括）横田雅之氏、 ②東京証券取引所グループ経営企画部調査グループ課長 松尾琢己氏
12/20	景気動向研究会視察会	視察先：レンゴー新京都事業所
12/21	第2回インフラファンド研究会	講演「震災復興に向けたインフラファンドの提案」 講師：特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会理事長 植田和男氏
12/22	第88回景気動向研究会	①第44回経営・経済動向調査結果 ②各業界の最近の動向および今後の見通し
2012/01/20	金融・資本市場専門委員会主催一般講演会	講演「わが国の金融資本市場を巡る状況と諸課題」 講師：金融庁総務企画局長 森本孝氏
01/24	税制・社会保障専門委員会主催一般講演会	講演「わが国の社会保障・税一体改革の検討状況と今後の取り組みについて」 講師：内閣官房社会保障改革担当室長 中村秀一氏
02/14	平成24年度税制改正説明会 (（社）日本租税研究協会と共催)	講師：財務省大臣官房審議官 宮内豊氏、 総務省自治税務局固定資産税課長 前田一浩氏
02/19～25	インフラファンド研究会オーストラリア調査団派遣	佐藤金融・資本市場専門委員長を団長とし、オーストラリアのPPP/PFIの参考事例を調査するとともに、現地関係者と意見交換

2011/02/21	経済財政委員会幹事会	意見交換：①「2012年度委員会運営方針」(案) ②「社会保障・税一体改革」に関する課題について
02/29	社会保障勉強会	講演「社会保障・税一体改革大綱について」 講師：関西学院大学経済学部教授 上村敏之氏
03/08	経済財政委員会	意見交換：①「2012年度委員会運営方針」(案)について ②「社会保障・税一体改革」に関する課題について
03/22	第89回景気動向研究会	①第45回経営・経済動向調査結果 ②各業界の最近の動向および今後の見通し
03/27	第3回インフラファンド研究会	豪日経済委員会ミッション関西訪問に伴うインフラPPPワークショップ

企業経営委員会

開催日	会合名	内容
2011/04/28	企業経営委員会幹事会	2010年度の活動報告について 2011年度の企業経営委員会運営方針について
06/02	関経連・立命館大学共催『中国ビジネス講演会』	講演①「中国の市場変化と日系企業の戦略選択」 講師：立命館大学経営学部教授 陳晋氏 講演②「中国の衝撃と関西」 講師：香港貿易発展局日本主席代表 古田茂美氏
07/21	「企業結合規制(審査手続及び審査基準)の見直し」に関する説明会	「企業結合規制(審査手続及び審査基準)の見直し」 講師：公正取引委員会事務総局経済取引局企業結合課長 小林渉氏
08/05	国際会計基準と企業経営に関する研究会	研究会再設置趣旨と論点について メンバー各社の国際会計基準への対応・課題について
08/29	国際会計基準と企業経営に関する研究会	講演「会計基準の国際化を踏まえた我が国企業の対応、望まれる制度対応」 講師：経済産業省経済産業政策局企業会計室長 平塚敦之氏
09/08	「規制・制度改革」講演会	講演「規制・制度改革の取り組みと展望」 講師：内閣府行政刷新会議事務局規制・制度改革担当事務局参事官 高島竜祐氏
09/13	国際会計基準と企業経営に関する研究会	IFRS対応会議 第6回国際対応委員会の出席報告 わが国の国際会計基準の取り扱いに関する提言骨子(案)
09/29	「会社法制」講演会	講演「会社法制を巡る動き～法制審議会会社法制部会での論点～」 講師：経済産業省経済産業政策局産業組織課長 中原裕彦氏
10/11	国際会計基準と企業経営に関する研究会	わが国の国際会計基準の取り扱いに関する提言案審議
10/19	企業経営委員会	講演①「IFRS(国際会計基準)をめぐる国際動向」 講師：関西学院大学商学部教授 平松一夫氏 講演②わが国の国際会計基準の取り扱いに関する提言(案)審議
11/11	「わが国の国際会計基準の取り扱いに関する提言」建議	自見金融担当大臣(2012/02/17)をはじめ、経済産業省、企業会計基準委員会などへの要望活動を実施
11/29	関経連・立命館大学共催『インフラビジネス講演会』	講演①「世界の「水」関連投資の現状と課題」 講師：ピクテ投信投資顧問株式会社投資顧問部部長 中村伸司氏 講演②「水危機に対応するウォーター・ビジネスの可能性」 講師：立命館大学政策科学部教授 仲上健一氏
12/01	会社法制見直しに関する勉強会	講演「会社法制見直しについて～法制審議会会社法制部会での論点～」 講師：大江橋法律事務所弁護士 岸本愛氏
12/19	会社法制見直しの中間試案の説明会	講演「会社法制の見直しに関する中間試案について」 講師：法務省民事局参事官 坂本三郎氏
2012/01/11	関経連・大阪弁護士会 共催研修会	「英文契約書の基礎と実務(英文契約書を読み解くポイント)」 講師：弁護士法人第一法律事務所弁護士 山本和人氏、 弁護士法人梅ヶ枝中央法律事務所弁護士 西原和彦氏
01/12	企業経営委員会	会社法制の見直しに関する中間試案に対する意見(案)について
01/13	国際会計基準と企業経営に関する研究会	「国際会計基準に関する取り組み」 (IFRSの国際動向、国内基準の開発動向、単体基準の検討内容など) 企業会計基準委員会副委員長 新井武広氏 企業会計基準委員会専門研究員 西村智洋氏 財務会計基準機構企画室長 下村昌付氏
01/20	企業経営委員会一般講演会 公正取引委員会 講演会	競争政策の動向と課題～10年の回顧と展望～ 講師：公正取引委員会委員長 竹島一彦氏

2011/01/31	「『会社法制の見直しに関する中間試案』に対する意見」提出	
02/06	国際会計基準と企業経営に関する研究会	講演「IFRSの日本の経済社会に与える影響について」 講師：オックスフォード大学教授 Dr. TOMO SUZUKI氏
02/15	企業経営委員会一般講演会 「震災後の日本経済と危機管理」	講演「震災後の日本経済と危機管理」 講師：ニッセイ基礎研究所研究理事 チーフエコノミスト 植浩一氏
02/24	企業経営委員会幹事会	①2011年度活動結果について ②2012年度の企業経営委員会運営方針案について
03/16	企業経営委員会	2011年度の活動結果について 2012年度の企業経営委員会運営方針案について
03/21	関経連・大阪弁護士会 共催研修会	講演「ベトナム・ビジネス法務の基礎と実務(進出・労務・紛争解決)」 講師：未来総合法律事務所弁護士 石那田隆之氏、 本間・辻村法律事務所弁護士 本間拓洋氏

地方分権委員会

開催日	会合名	内容
2011/07/19	担当副会長・正副委員長打ち合わせ会	地方分権委員会2011年度運営方針案について
08/12	地方分権委員会意見交換会	講演「地域主権改革の動きについて～出先機関改革を中心に～」 講師：内閣府地域主権戦略室参事官 吉川浩民氏
09/02	地方分権委員会意見交換会	講演「国出先機関『丸ごと』移管の動きについて～現状の動きと関西広域連合の将来像～」 講師：関西広域連合本部事務局国出先機関対策プロジェクトチーム課長 中谷文彦氏
12/15	出先機関の事務・権限の移譲に関する内閣府ヒアリング	後藤内閣府副大臣、福田総務大臣政務官等に対し、村上委員長から意見表明
12/21	地方分権委員会勉強会	講演「国出先機関の原則廃止に向けた動きや九州広域行政機構(仮称)について」 講師：関西広域連合本部事務局国出先機関対策プロジェクトチーム副課長 松岡也志氏
12/26～28	九州経済界、九州自治体との意見交換会	九州経済連合会、九州経済同友会、九州地方知事会、九州市長会等と意見交換
2012/01/16	地方分権委員会講演会	講演「地方分権改革の意義と課題」 講師：東京大学名誉教授 神野直彦氏
01/26	地方分権委員会勉強会	講演「大阪都構想―制度、得失、府」の名称のままの柔軟な府市統合(提案)」 講師：立命館大学法学部教授 村上弘氏
02/27	地方分権委員会講演会	講演「政府の地域主権改革の動き・基礎自治体への権限移譲」 講師：甲南大学マネジメント創造学部教授 前田正子氏
03/08	担当副会長・正副委員長打ち合わせ会	2011年活動実績と課題・2012年度運営方針
03/08	地方分権委員会広域連携講演会	講演「みえ県民力ビジョン～県民力でめざす「幸福美盛日本」の三重～」 講師：三重県知事 鈴木英敏氏

科学技術・産業政策委員会

開催日	会合名	内容
2011/06/23	科学技術・産業政策委員会正副委員長会議	2011年度科学技術・産業政策委員会運営方針 意見交換「わが国の産業を支える基盤技術の維持に向けて」(意見書)
07/08	科学技術・産業政策委員会正副委員長会議	2011年度科学技術・産業政策委員会運営方針 意見交換「わが国の産業を支える基盤技術の維持に向けて」(意見書)
07/21	科学技術・産業政策委員会	2011年度科学技術・産業政策委員会運営方針 講演「グローバル時代に対応する産業人材育成戦略」 講師：経済産業省経済産業政策局産業人材政策室 室長補佐 大野孝二氏 意見書審議「わが国の産業を支える基盤技術の維持に向けて」
08/22	意見書「わが国の産業を支える基盤技術の維持に向けて」発表	
08/25	意見書「わが国の産業を支える基盤技術の維持に向けて」建議	【建議先】 稲見哲男 民主党陳情要請対応本部副部長(東海・関西ブロック担当) 野上智行 国立大学協会専務理事 笠浩史 文部科学大臣政務官 松下忠洋 経済産業副大臣

2011/09/02	意見書「わが国の産業を支える基盤技術の維持に向けて」建議	【建議先】 相澤益男 総合科学技術会議常動議員 安西祐一郎 文部科学省中央教育審議会副会長
11/17	基盤技術の維持に向けた産学官協働プラットフォーム構築に関する意見交換会	講演「大阪ベイエリア金属系新素材コンソーシアムの活動について」 講師：大阪府立大学大学院工学研究科教授 中平敦氏 意見交換「研究や教育を維持する場の構築・研究や教育を行う教授陣の確保・学生の育成・確保に向けた取り組み」
12/14	基盤技術の維持に向けた産学官協働プラットフォーム構築に関する意見交換会	「基盤技術の維持に向けた産学官協働プラットフォーム構築に関する意見交換会」 大阪大学理事・副学長(産学連携本部長) 馬場章夫氏 神戸大学理事・副学長(創造連携本部長) 中村千春氏
2012/3/14	基盤技術の維持に向けた産学官協働プラットフォーム構築に関する意見交換会	「基盤技術の維持に向けた産学官協働プラットフォーム構築に関する意見交換会」 大阪大学大学院工学研究科マテリアル生産科学専攻教授 田中敏宏氏 大阪府立大学大学院工学研究科物質化学専攻教授 中平敦氏 近畿大学総合理工学研究科メカニクス系工学専攻教授 冲幸男氏 奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科研究科長・教授 湊小太郎氏

◆ 組込みシステム産業振興機構

開催日	会合名	内容
2011/05/11	企画運営委員会	総会議案等の審議 機構の今後の活動方向性等
05/11	教育事業推進部会	教育事業の2010年度活動報告、2011年度活動計画案 講演「ソフトウェア開発での判決にみる仕様実現の責任」 講師：奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究推進センター調査研究部門長教授 久保浩三氏
06/24	組込みビジネス交流サロン	講演「パナソニックにおけるオフショア開発事例紹介セミナー」 講師：パナソニックシステムエンジニアリングセンターソフトウェアQCDグループ・ブルーム・ネージャ 吉村宏之氏、主任技師 林潔氏 交流会
06/29	開発支援事業推進部会	推進会議からの継続検討サービスの実施判断
07/07	組込みビジネス交流サロン	講演「止まる事の無いマイコン」、その技術紹介」 講師：エルイーテックアイデアパワー研究部部長 辰野功氏 交流会
07/20	企画運営委員会	部会活動報告 会員レイヤーと機能(サービス)レイヤーマトリックスによる課題検討 意思決定ルールについて
08/03	技術者向け交流サロン	講演「要求は獲得・分析するもの？」 講師：東京国際大学商学部教授 橋本恵二氏 交流会
08/29	教育事業推進部会	各サブサーキンググループ活動報告 講演「キャリア毎の体系的人材育成の取り組みについて」 講師：パナソニックアドバンストテクノロジー人事グループ 岩坪由紀子氏
09/13	組込みビジネス交流サロン	講演「グローバル化時代に対応したもののづくりの方向性～韓国サムスン電子の戦略に学ぶ～」 講師：東京大学大学院経済学研究科ものづくり経営研究センター特任研究員 吉川良三氏 交流会
09/28	企画運営委員会	部会活動報告 機構の役割について 地域新成長産業群創出事業(近畿経済産業局)におけるKII&との連携について
11/01	開発支援事業推進部会	ベトナムとの二国間交流事業について 大学のインターンシップについて VINASAとの包括的協力締結について 認証コンソーシアム設立準備WGの発足について
12/09	企画運営委員会	部会活動報告 機構の中期計画案について 会員拡充施策について 研究会発足について 全国組込みフォーラムについて
12/14	組込みビジネス交流サロン	講演「ベトナムの組込み産業事情(ものづくりと人材育成の両面)」(ベトナム視察報告) 交流会

開催日	会合名	内容
2011/12/22	技術者向け交流サロン	講演「高速ビジョンシステムのビジネス展開について」 講師:エキスポビジョン代表取締役社長 藤井照穂氏 交流会
2012/01/27	教育事業推進部会	組込み過熱に対するヒアリング結果と今後の対応について 高度実装技術者教育の試行について
01/31	開発支援事業推進部会	次回企業内出展展示会について 認証WG発足について 訪越まとめ 講演「XJTAG社パウンドリスキャンテストの紹介」 XJTAG最高経営責任者 サイモンベイン氏
02/22	企画運営委員会	部会活動報告 今後の取り組み施策（前回議論）の進行状況について
03/23	組込みビジネス交流サロン	講演「クラウド型APレルCAD「人人人（ひと）」の開発」 講師:東レACS代表取締役 寺崎志野氏 講演:「国際社会学の観点から見たアジアビジネスの展開とその対応」 講師:東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター副センター長教授 園田茂人氏 交流会

産業振興委員会

開催日	会合名	内容
2011/07/05～07	「シンガポール国際水週間2011水エキスポ」出展	大阪市、近畿経済産業局、大商、関経連水・インフラ国際展開研究会参画メンバー企業計11社・団体で「チーム水・関西」を海外へPR
07/19	健康科学産業研究会 準備会	研究会の進め方、メンバー意見交換
07/22、29	京速コンピュータ「京」の整備に関する要望	京の着実な整備に向けて、経済産業省、文部科学省、(独)理化学研究所へ要望実施
08/05	第1回ライフビジネス専門委員会	意見交換:今年度の活動方針 講演「健康科学の展開とライフビジネスの振興」 講師:(独)理化学研究所分子イメージング科学センター長、大阪市立大学大学院医学研究科教授 渡辺恭良氏
08/05	第1回健康科学産業研究会	講演「健康科学産業へのアプローチ研究」 講師:OHS協議会事務局長 卯津羅泰生氏
08/23	中国南部の水環境問題の現状と展望に関するセミナー	講演「水ビジネスと関西における取り組み」 講師:近畿経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課参事官 山口洋氏 講演「日本の下水道技術と国際貢献」 講師:国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業調整官 加藤裕之氏 パネルディスカッション「今後の日中連携のあり方と発展的産官学連携について」
09/20	第1回産業振興委員会	意見交換:今年度の活動方針 講演「世界経済・貿易投資の動向と日本企業の国際ビジネス」 講師:(独)日本貿易振興機構理事 柳田武三氏
09/27	第1回グリーンビジネス専門委員会	講演「インフラビジネスの海外展開～アジアにおける官民による取り組み～」 講師:経済産業省貿易経済協力局資金協力課長 寺村英信氏 意見交換:2011年度運営方針について
09/28	第2回健康科学産業研究会	講演「健康科学推進会議の活動内容」 講師:神戸大学連携創造本部特命教授 堀洋氏
10/19	第3回健康科学産業研究会	講演「ヘルスケア産業について」 講師:経済産業省ヘルスケア産業課課長補佐 五十棧浩二氏
10/26	スパコン「京」及び3次元可視化システム視察会	・スパコン「京」視察 (独)理化学研究所次世代スパコン開発実施本部開発グループグループリーダー 渡辺貞氏 (独)理化学研究所計算科学研究機構コーディネータ 伊藤聡氏 ・3D可視化システム「CAVE」視察 神戸大学大学院システム情報学研究科計算科学専攻専攻長、教授 賀谷信幸氏 ・「FOCUSスパコン利用案内」 計算科学振興財団専務理事 安井宏氏
10/27	ベトナムJICA研修生との意見交換会	報告「ベトナムにおける下水道管理の現状と課題」 ベトナム建設省社会基盤技術局副局長 スアン氏 大阪市建設局 プレゼンテーション「下水道関連技術や事業について」 大林組海外支店土木営業部副部長 川内哲氏 クオタ水・環境システム事業本部 井津元寛史氏 神鋼環境ソリューション海外プロジェクトセンター室長 桑田康男氏 日立造船営業企画部戦略企画グループ担当部長 真鍋昌司氏

2011/10/31	第1回スパコン「京」利用推進協議会運営委員会	(独)計算科学振興財団の活動経過報告
11/01	第8回水・インフラ国際展開研究会	講演「「十二五計画」中の中国水ビジネスへの発展方向と分野」 講師:チャイナ・ウォーター・リサーチ代表 内藤康行氏
11/15	第4回健康科学産業研究会	講演「評価科学が拓く健康科学イノベーション」 講師:神戸大学連携創造本部副本部長・教授 榎林陽一氏
11/29	京速コンピュータ「京」の整備に関する要望	「京」の着実な整備に向けて、経済産業省、文部科学省へ要望実施
12/07	第5回健康科学産業研究会	講演「癒し・抗疲労エビデンスとその事業活用」 講師:大阪市立大学大学院医学研究科疫病学講座教授 梶本修身氏
12/09	グリーンビジネス専門委員会	講演「『スマートシティプロジェクト』企業連携による『トータルソリューション』の展開に向けて」 講師:「イノベーション」ソリューションズ代表取締役社長 佐々木経世氏
12/20	第2回産業振興委員会	講演「プラチナ社会実現に向けて」 講師:三菱総合研究所理事長 東京大学総長顧問 小宮山宏氏
12/28	第1回健康科学ビジネス推進機構WG	事業計画(概要)に係る意見交換
2012/01/13	第2回健康科学ビジネス推進機構WG	健康科学ビジネスアワードに係る意見交換
01/25	第6回健康科学産業研究会	講演「病院市場が置かれている現状と今後、そして、淀川キリスト教病院が目指す医療サービスの方向性」 講師:淀川キリスト教病院事業統括本部長 福島公明氏
01/25	第3回健康科学ビジネス推進機構WG	事業計画(概要)に係る意見交換
02/03	第9回水・インフラ国際展開研究会/ミャンマー・タイ調査団事前勉強会	講演「ミャンマーの現状及び今後の展開の方向性について」 講師:(独)国際協力機構(JICA)東南アジア・大洋州部次長 和田義郎氏 講演「ミャンマー投資・ビジネス～最後に残されたASEAN市場～」 講師:デロイトトーマツコンサルティングディレクター 野村修一氏 意見交換「タイにおける下水道インフラ関連プロジェクトと今後のビジネス機会」 (独)国際協力機構(JICA)地球環境部環境管理 第一課長 野田英夫氏
02/06	第4回健康科学ビジネス推進機構WG	組織のあり方、体制等に係る討議
02/12～18	「ミャンマー・タイ調査団」派遣	「下水道を中心とした地域の水関連インフラの現状・課題と開発・整備に向けた取り組みについて」 【派遣先】 ミャンマー:建設副大臣、工業副大臣、ヤンゴン市長、ミンガラドン工業団地ほか タイ:天然資源環境省水資源局、農業協同組合省王室灌漑局、工業省工業局、バンコク首都圏下水排水局ほか
02/16	第5回健康科学ビジネス推進機構WG	設立趣意、規約に係る討議
02/21	第2回スパコン「京」利用推進協議会運営委員会	次世代スパコン利用推進協議会総会(6月)前の主要議案確認
2012/02/22	第2回ライフビジネス専門委員会(第7回健康科学産業研究会 合同開催)	「健康科学産業研究会の活動状況」 主査 渡辺恭良氏 「健康科学推進会議の提言内容」 委員 堀洋氏 「健康科学ビジネス推進機構WG活動状況」 アドバイザー 卯津羅泰生氏ほか
02/28	第6回健康科学ビジネス推進機構WG	設立趣意、規約、健康科学ビジネスアワード要領に係る討議
03/09	広州Knowledge City(知識都市)に関する説明会	講演「広州知識都市の開発計画紹介」 講師:中新広州知識城投資開発有限公司上級副総裁 QUEK Keng Ngak氏、副総裁 NEE Pai Chee氏
03/09	第7回健康科学ビジネス推進機構WG	設立趣意、規約、健康科学ビジネスアワード要領に係る討議
03/21	健康科学推進フォーラム2012	講演「健康科学イノベーション」 講師:(独)理化学研究所分子イメージング科学研究センター長、大阪市立大学大学院医学研究科教授 渡辺恭良氏 講演「経済産業省におけるヘルスケア産業施策について」 講師:経済産業省ヘルスケア産業課係長 野尻智洋氏 講演「評価科学が拓く健康科学イノベーション」 講師:神戸大学連携創造本部副本部長・教授 榎林陽一氏 パネルディスカッション「健康社会の実現に向けた産官協働～健康科学産業の現場から・健康科学評価の最前線から」

けいはんな・産業連携委員会

開催日	会合名	内容
2011/04/07	けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会第9回企画・広報分科会	審議:2010年度活動報告、2011年度活動計画(案)
04/20	けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会第11回運営・研究部会	審議:分科会活動報告・計画 見学:超臨場感コミュニケーションテストベッド
04/26	第19回けいはんな新産業創出交流センター シーズフォーラム	「新素材・新技術のご紹介」 京都工芸繊維大学、大阪府立産業技術総合研究所の産学連携の取り組みとシーズ紹介(計6件)
05/31	けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会第10回総会	報告「運営・研究部会活動報告・計画」、「分科会活動報告・計画」、「NICT新中期計画」 審議「2010年度活動報告(案)」、「規約改定(案)」、「2011年度活動方針(案)」、「2010年度決算(案)」、「2011年度予算(案)」、「役員変更(案)」 講演「はてなの生い立ち、ウェブコミュニティの未来」 講師:はてな社長 近藤淳也氏
07/01	けいはんな・産業連携委員会 担当副会長、正副委員長会議	意見交換:2011年度運営方針案について
07/28	けいはんな特別フォーラム「植物工場 動き出した関西2大拠点」	講演「震災後の農業復興支援と植物工場の今後の展望」 講師:京都府立大学前学長 竹葉剛氏 京都府立大学、大阪府立大学の取り組み紹介(計6件)
09/02	第1回けいはんな・産業連携委員会	講演「第4期科学技術基本計画とその目指す研究開発拠点のあり方」 講師:内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当) 泉紳一郎氏
09/20	第1回けいはんな学研都市WG	意見交換「委員会およびWGの今年度の活動について」 講演「けいはんな学研都市の成立過程と現状、今後の都市の方向性」 講師:(財)関西文化学術研究都市推進機構常務理事・事務局長 福田進氏
10/03	けいはんな・産業連携委員会 神戸医療産業都市視察会	視察:神戸医療産業都市、先端医療振興財団先端医療センター、理化学研究所 分子イメージング科学研究センター、スーパーコンピュータ「京」、「FOCUS」、神戸大学可視化装置
10/13	第20回けいはんな新産業創出交流センター シーズフォーラム	東北大学金属材料研究所附属研究施設関西センターの取り組みとシーズ紹介(計6件)
10/29	「科学のまちの子どもたち」プロジェクト5周年イベント まほろば・けいはんなサイエンス交流フォーラム	講演「小惑星探査機「はやぶさ」が切り拓いたもの」 講師:宇宙航空研究開発機構(JAXA)名誉教授・技術参与 的川泰宣氏 プレゼンテーション「小惑星探査機「はやぶさ」の技術とイトカワの砂をめぐる」 理科・科学フェスティバル「若者によるポスターセッションと研究者との対話」等
10/31	第2回けいはんな学研都市WG	講演「けいはんな学研都市の課題と国際戦略総合特区への対応」 講師:京都府政策企画部文化学術研究都市推進室長 内藤義弘氏
12/01	けいはんな情報通信オープンラボシンポジウム2011「新しい日本の姿に向けた情報通信の役割」	講演「地震を知って震災に備える」 講師:(財)国際高等研究所所長、前京都大学総長 尾池和夫氏 講演「大規模災害における犠牲者の身元確認と情報技術～被災地が抱える問題の真実と我々の役割～」 講師:東北大学大学院情報科学研究科教授 青木孝文氏 講演「東日本大震災による通信網被災の状況と今後の対策」 講師:東日本電信電話取締役東北復興推進室長、宮城支店長 南川夏雄氏 協議会の活動紹介(新世代ネットワーク分科会)「大規模災害を想定した光ネットワーク制御技術の相互接続性」 講師:三菱電機情報技術総合研究所 吉田聡太氏 パネルディスカッション 「災害対応の革新に向けた情報通信技術」 チェア:(独)情報通信研究機構ユニバーサルコミュニケーション研究所所長 木俣豊氏 パネリスト:東京大学知の構造化センター講師 荒牧英治氏、京都大学情報環境機構教授 井澤一朗氏、国立保健医療科学院研究情報支援研究センター特命上座主任研究官 奥村貴史氏
12/16	第2回けいはんな・産業連携委員会	講演「国際戦略総合特区の活用によるイノベーション創出施策」 講師:大阪府商工労働部理事 北野義孝氏 講演「けいはんな学研都市の活性化と今後の展開策～関西全体の発展のために～」 講師:京都府政策企画部副部長 重松千昭氏 講演「けいはんな学研都市における産学連携」 講師:奈良先端科学技術大学院大学理事 畚野信義氏

2012/02/02	第21回けいはんな新産業創出交流センター シーズフォーラム	「一日神戸大学」 神戸大学の産学連携の取り組みとシーズ紹介(計4件)
02/23	第3回けいはんな学研都市WG	意見交換:2011年度活動の総括と2012年度の活動に向けて
02/24	けいはんな産業振興シンポジウム「けいはんなから、元気と勇気を、日本へそして世界へ」	講演「ベンチャー企業からグローバル企業へ～松下幸之助のイノベーション～」 講師:松下幸之助歴史館館長 関冬樹氏 パネルディスカッション 横水ハウス総合住宅研究所長 木村文雄氏 福寿園CHA研究開発センター長 植村則大氏 オムロン執行役員常務・技術本部長 荒尾眞樹氏 椿本チエイン上級顧問 金平誠氏 タカコ相談役(ゼネラルプロダクション社長) 石崎義公氏 日本伸縮管社長 岩本泰一氏
02/24	けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会 2次元通信技術セミナー「実用化が見えてきた電力伝送と低干渉通信」	講演「2次元通信の概要」 講師:東京大学大学院情報理工学系研究科准教授 篠田裕之氏 講演「電力伝送におけるEMC」 講師:日本電気システム実装研究所実装設計テクノロジークループ主任 中瀬康一郎氏 講演「低干渉通信の現状と課題」 講師:NECエンジニアリングデバイスソリューション事業部EMC応用開発部長 正垣啓幸氏 講演「通信シートの開発」 講師:帝人ファイバー産業資材技術開発部工機資材技術開発課 大内田真智子氏 講演「2次元通信関連技術の活用事例」 講師:セルクロス取締役研究部部長 嵯崎光弘氏 講演「NICTにおけるシート媒体を用いた近接通信の現状と今後の展開」 講師:(独)情報通信研究機構ワイヤレスネットワーク研究所ディペンダブルワイヤレス研究室 主任研究員 張氏氏
02/27	第26回NAIST産学連携フォーラム「限りなき未知への探求～最先端は奈良先端から～」	講演「LSIのフィールド高信頼化設計」 講師:奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授 井上美智子氏 講演「細胞内情報伝達経路とヒト疾患～酵母分子遺伝学からのアプローチ」 講師:奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科教授 堀嶋一裕氏 講演「ホルムアルデヒドを炭素資源とした新規合成反応」 講師:奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科准教授 森本横氏
03/22	けいはんな新産業創出交流センター特別フォーラム「予防医療の先端技術と産学連携による新ビジネスの創出」	講演「予防医療の先端動向とエビデンスに基づく統合医療を実現するためのセンター構想」 講師:大阪大学大学院医学系研究科生体機能補完講座教授 伊藤寿記氏 バイオマーカー、抗疲労、アンチエイジングの3テーマでの具体事業紹介(計8件)
03/23	けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会 ネットワークセキュリティセミナー	講演「現在のサイバー攻撃」 講師:(独)情報通信研究機構ネットワークセキュリティ研究所サイバーセキュリティ研究室室長 井上大介氏 講演「IPv6の安全性について」 講師:同研究室主任研究員 衛藤将史氏
03/27	けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会 新世代ネットワーク分科会ワークショップ	講演「光通信技術の沿革と展望～光通信インフラのイノベーションから学ぶ～」 講師:早稲田大学研究戦略センター教授、グリーン・コンピューティング・システム研究機構機構長 松島裕一氏 各WGの成果発表 パネルディスカッション「将来ネットワークのあるべき姿とこれからの研究開発～各WG活動の成果と標準化動向から～」

地球環境・エネルギー委員会

開催日	会合名	内容
2011/04/26	地球環境・エネルギー委員会WG	
05/20 06/20	環境経営と省エネに関するセミナー(2日間に分けて開催)	①「環境経営とエコアクション21」 講師:NPO法人大阪環境カウンセラー協会副理事長 宇田吉明氏 ②「省エネの前に知っておきたいこと～省エネ法の再発見～」 講師:(財)省エネルギーセンター近畿支部事務局次長 竹若富三郎氏
05/20	地球環境・エネルギー委員会 担当副会長・正副委員長会議	意見交換:2010年度の委員会活動実績と2011年度運営方針について
05/27	平成23年度第1回環境教育担当指導主事会	

2011/07/08	第1スクール:第1回 環境経営と省エネに関する勉強会	①「エコアクション21(EA21)の導入に向けたステップについて」 講師:NPO法人大阪環境カウンセラー協会副理事長 宇田吉明氏ほか ②「設備の省エネ運用・省エネ診断について」 講師:省エネルギーセンター近畿支部事務局次長 竹若富三郎氏ほか ③意見交換会
07/19	地球環境・エネルギー委員会WG	(1)2011年度の委員会運営方針について (2)エネルギー政策見直しの議論への対応について (3)関西広域連合(環境保全分野)への対応について
07/29	大谷信盛環境大臣政務官との懇談会	東日本大震災を踏まえた今後のエネルギー政策や地球温暖化対策のあり方について
07/29 08/04	節電・省エネに関するセミナーの開催(2日間に分け開催)	①「節電・省エネに関する国の取り組みについて」 講師:(財)省エネルギーセンター近畿支部事務局次長 竹若富三郎氏 ②「今すぐ取り組める効果的な節電・省エネテクニック」 講師:(財)省エネルギーセンターエネルギー使用合理化専門員 野網正幸氏
08/01	南川秀樹環境事務次官との懇談会	東日本大震災を踏まえた今後の地球温暖化対策のあり方について
08/05	第1スクール:第2回 環境経営と省エネに関する勉強会	①「エコアクション21(EA21)の導入に向けたステップについて」 講師:大阪環境カウンセラー協会副理事長 宇田吉明氏ほか ②「設備の省エネ運用・省エネ診断について」 講師:(財)省エネルギーセンター近畿支部事務局次長 竹若富三郎氏 ③意見交換会
09/07	第2スクール:第1回 環境経営と省エネに関する勉強会	「エコアクション21の認証取得に向けた実習について」 講師:NPO法人大阪環境カウンセラー協会副理事長 宇田吉明氏
09/09	第1スクール:第3回 環境経営と省エネに関する勉強会	①「エコアクション21(EA21)の導入に向けたステップについて」 講師:NPO法人大阪環境カウンセラー協会副理事長 宇田吉明氏ほか ②「設備の省エネ運用・省エネ診断について」 講師:(財)省エネルギーセンター近畿支部事務局次長 竹若富三郎氏 ③意見交換会
09/29	環境経営と省エネに関するセミナー	①「環境経営の啓め」 講師:NPO法人大阪環境カウンセラー協会執行理事 飯田哲也氏 ②「エコアクション21の概要と認証取得に向けて」 講師:NPO法人大阪環境カウンセラー協会副理事長 宇田吉明氏
10/05	第2スクール:第2回 環境経営と省エネに関する勉強会	「エコアクション21の認証取得に向けた実習について」 講師:NPO法人大阪環境カウンセラー協会副理事長 宇田吉明氏
10/07	第1スクール:第4回 環境経営と省エネに関する勉強会	
11/02	第2スクール:第3回 環境と省エネに関する勉強会	「エコアクション21の認証取得に向けた実習について」 講師:NPO法人大阪環境カウンセラー協会副理事長 宇田吉明氏
11/04	エネルギー政策のあり方に関する講演会	21世紀政策研究所研究主幹 (国際環境経済研究所所長・副理事長) 澤昭裕氏 「エネルギー政策の見直しに向けて」(仮題)
11/15	地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会	(1)関西広域連合への対応について (2)関西うちエコ診断推進協議会の活動について
12/02	第2スクール:第4回 環境経営と省エネに関する勉強会	
12/09	「東日本大震災を踏まえた今後のエネルギー政策に関する要望書」建議	日本基幹産業労働組合と連名 約20件の要望活動を実施
12/13 12/19	節電・省エネに関するセミナーの開催(2日間に分け開催)	講演「冬の節電・省エネの取り組みについて」 講師:(財)省エネルギーセンター近畿支部事務局次長 竹若富三郎氏
2012/02/01	第1スクール:第5回 環境経営に関する勉強会	講演「エコアクション21導入に向けたステップ」 講師:NPO法人大阪環境カウンセラー協会副理事長 宇田吉明氏
02/07	日中省エネ等環境協力(省エネルギー人材育成事業)	経済産業省の委託事業として(財)省エネルギーセンターが招聘した研修団(中国の中央政府・地方政府の省エネ関連部門幹部)に対する「環境・エネルギー技術・製品事例集」の紹介、会員企業4社による最新省エネ・環境技術のプレゼンテーション

2012/02/13	地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会	意見交換: (1)エネルギー政策および地球温暖化対策にかかる政府検討状況ならびに今後の対応について (2)関西広域連合の動向と今後の対応について (3)2011年度の活動実績について (4)2012年度の運営方針案について
02/14	平成23年度第2回環境教育担当指導主事会および小・中学校環境教育推進会議	
03/09	地球環境・エネルギー委員会 担当副会長・正副委員長会議	①2011年度の委員会活動実績について ②2012年度委員会運営方針について
03/15	関西電力美浜発電所視察会	

■ 広域基盤委員会

開催日	会合名	内容
2011/05/17	報告書「関西版ポート・オーソリティ構想 2020年を目指すべき姿についての提言」発表	
05/27	第2回医薬品業界セミナー (国土交通省近畿運輸局、関西国際空港全体構想促進協議会、関西国際空港と共催)	「医薬品専用共同温度庫『KIX-Medica』(キャセイ関西ターミナルサービス株)」の利用促進等のフォローアップとして開催
05/31	北陸新幹線建設促進同盟会大会	北陸新幹線の敦賀延伸および早期全線開通に向けた定例決起集会に参加
06/27	広域基盤委員会 担当副会長 正副委員長会議	意見交換:2011年度運営方針について
06/29	国土交通省「官民連携事業の推進に関する検討案件募集」に対する、「民間資金を活用した都市圏高速道路等の一体的運営事業」の共同提案(大阪府・兵庫県・大阪市・堺市・神戸市と連名)	関経連の「関西版ポート・オーソリティ構想」を反映
07/02	福井県北陸新幹線建設促進同盟会大会	北陸新幹線の敦賀延伸および早期全線開通に向けた定例決起集会に参加
07/04～08	関空プロモーション(ニューヨーク) (関西国際空港全体構想促進協議会事業)	チャイナエアラインへの増便要望
07/11	関西国際空港全体構想促進協議会総会	2011年度の事業計画の決定
07/14	京都・滋賀 航空物流コミュニケーションセミナー(国土交通省近畿運輸局、関西国際空港全体構想促進協議会、関西国際空港と共催)	関空利用促進・物流機能強化を目的に、京都・滋賀の企業を対象としたセミナーを開催
07/16～17	関空旅博2011(東北物産・グルメフェア) (国土交通省近畿運輸局、関西国際空港全体構想促進協議会、関西国際空港と共催)	関西地区別の旅行需要の拡大を目指して開催 (2011年度は、東日本大震災への復興支援対策の一環として、東北グルメフェアを開催
07/20	第1回「リニア中央新幹線研究会【Phase2】」	講演「新幹線列島大動脈～逞しい列島国家・経済成長戦略～」 講師:元九州旅客鉄道社長・会長 石井幸孝氏
07/21～22	ALL KANSAI「食」輸出セミナー (国土交通省近畿運輸局、関西国際空港全体構想促進協議会、関西国際空港と共催)	関西の「食」の生産者を対象に、海外販路開拓を支援するビジネスセミナー
07/22	関西広域連合による交通・物流基盤整備に関する勉強会	関西版ポート・オーソリティ研究会報告書、説明と勉強会設置案の提案
08/03	関西国際空港全体構想促進協議会要望活動	【要望先】 長安豊民主党議員、大畠章宏国土交通大臣、尾立源幸財務大臣政務官
08/03	「北陸新幹線による東海道新幹線の代替補充機能評価」公表(北陸経済連合会と連名)	東海地震による東京～名古屋間の幹線交通の遮断を想定したスタディ
08/05	第1回「アジアの中の関西」研究 連続講演会	講演「世界の物流動向と関西」 神戸大学大学院海事科学研究科教授 竹林幹雄氏
08/09～10	北陸新幹線国土交通大臣要望(北陸経済連合会と連名)	【要望先】 永川正晃民主党副幹事長、大畠章宏国土交通大臣
08/09～13	関空プロモーション(山東省、上海) (関西国際空港全体構想促進協議会事業)	山東航空、中国東方航空、中国貨運航空への増便・新規路線開設要望

2011/08/29 ～09/01	関空プロモーション(バンコク) (関西国際空港全体構想促進協議会事業)	タイ国際航空への増便要望
09/26	第2回広域基盤委員会「アジアの中の関西」研究 連続講演会	講演「東アジアの人流と関西の戦略案」 講師:京都嵯峨芸術大学芸術学部観光デザイン学科教授 坂上英彦氏
10/12	舞鶴港の日本海側拠点港選定に向けた要望活動 (京都府、舞鶴市、京都商工会議所、舞鶴商工会議所と連名)	【要望先】 室井邦彦国土交通大臣政務官、宿利正国土交通省事務次官
10/14	「アジアの中の関西」研究 海外調査 事前勉強会	海外調査(韓国・中国)の事前勉強
10/20～31	「ALL関西フェスティバルinバンコク」 (関西国際空港全体構想促進協議会、関西国際空港、大商と共催)	関西の「食」と「文化」の祭典をバンコク伊勢丹にて開催し、タイ国民に広く紹介するとともに、日本へのインバウンド観光客の拡大を目指して開催
10/23～29	「アジアの中の関西」研究 海外調査	韓国(釜山港、仁川空港)、中国(大連港、長興島、營口港)での調査
10/24	北陸3県議会議長との意見交換会	北陸新幹線の敦賀延伸および早期全線開通に向けた意見交換
10/26	新名神高速道路公開シンポジウム・要望(新名神高速道路建設促進協議会事業)	新名神高速道路公開シンポジウム(東京都内で開催)と民主党・鈴木昌昌筆頭副部長、前田武志国土交通大臣への要望
11/02	第1回広域交通・物流基盤整備勉強会(関西版ポート・オーソリティ構想について)	講演「関西版ポート・オーソリティ研究会海外調査報告」 講師:関西学院大学経済学部教授 上村敏之氏
11/09	第2回「リニア中央新幹線研究会【Phase2】」	講演「研究会Phase1への期待と検証課題について」 講師:京都大学大学院工学研究科教授 中川大氏
11/17	北陸新幹線建設促進同盟会・北信越5県議会らの合同中央要請参加	北陸新幹線の敦賀延伸および早期全線開通に向けた定例決起集会と前田武志国土交通大臣への要望
11/18	第3回「アジアの中の関西」研究 連続講演会	講演「Peach AviationのLCC事業戦略と展望について」 講師:Peach Aviation 代表取締役CEO 井上慎一氏
12/15～17	関空プロモーション(北京) (関西国際空港全体構想促進協議会事業)	中国国際航空、海南航空、中国国際貨運航空への増便・新規路線開設要望
12/21	第2回広域交通・物流基盤整備勉強会(関西版ポート・オーソリティ構想について)	事務局からの「アジアの中の関西」研究海外調査報告
12/22	第3回「リニア中央新幹線研究会【Phase2】」	講演「新幹線による物流 東海道新幹線を利用した物流は可能か～設備とマーケットを考える～」 講師:日通総合研究所代表取締役社長 横山敬一郎氏
12/22	広域基盤委員会幹事会	報告:①「アジアの中の関西」研究進捗状況と今後の研究計画 ②2012年度委員会活動の方向性について
2012/02/19 ～23	関空プロモーション(トルコ) (関西国際空港全体構想促進協議会事業)	トルコ航空への増便の御礼と今後の関係維持・強化に向けた要望
02/28	第4回「アジアの中の関西」研究 連続講演会	講演「国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の事業戦略について」 講師:神戸港埠頭常務取締役戦略港湾推進部長 計谷和明氏 講演「アジア物流の現状と川崎汽船の事業戦略」 講師:川崎汽船執行役員(ケイラインジャパン代表取締役社長) 河内満氏
03/06	第4回「リニア中央新幹線研究会【Phase2】」	講演「リニア中央新幹線の乗換抵抗試算結果と大阪駅への鉄道アクセスについて」 講師:京都大学大学院工学研究科教授 中川大氏
03/08	広域基盤委員会 担当副会長 正副委員長スタッフ会議	意見交換:2012年度運営方針について
03/08	新名神高速道路要望 (滋賀県、京都府、大阪府、滋賀県・京都府・大阪府の各商工会議所連合会と連名)	【要望先】 松井孝治民主党筆頭副部長、前田武志国土交通大臣、室井邦彦政務官
03/12	東南アジア方面ビジネス利用促進セミナー(関西国際空港全体構想促進協議会、関西国際空港と共催)	関空利用促進・物流機能強化を目的に、東南アジア方面のビジネス利用促進に関するセミナーを開催
03/14	国際物流戦略チーム本部会合・フォーラム (国際物流戦略チーム事業)	報告・意見交換:国際物流戦略チームを取り巻く最近の動き、各分野(陸海空)の取り組み状況、今後の進め方について
03/16	広域基盤委員会 担当副会長 正副委員長会議	意見交換:2012年度運営方針について

2012/03/18 ～21	関空プロモーション(インド) (関西国際空港全体構想促進協議会事業)	エアインディア、キングフィッシャー航空、ジェットエアウェイズへの増便・新規路線開設要望
03/22	関空物流ニュービジネスモデル評価委員会 (国際物流戦略チーム事業)	関空物流ニュービジネスモデルの募集に対し、応募した企業に関する認定会議
03/26	第3回広域交通・物流基盤整備勉強会(関西版ポート・オーソリティ構想について)	講演「包括的なPPPの推進で関西経済再生を」 講師:東洋大学経済学部教授 根本祐二氏

■ 都市創造・観光委員会

開催日	会合名	内容
2011/05/26	都市創造・観光委員会 歴史街道視察会	視察:西国街道 山崎(京都府)
06/07	都市創造・観光委員会 意見交換会	2011年度運営方針について
07/12	都市創造・観光委員会 講演会	講演「関西で育まれた喫茶文化」 講師:関西学院大学経済学部教授 寺本益英氏 講演「喫茶を愉しむ(体験プログラム)」 講師:茶文化研究者 湯浅薫氏
07/26	都市創造・観光委員会 講演会	講演「震災と都市防災～大規模災害への備えと対応～」 講師:京都大学防災研究所教授 林春男氏
07/26	第1回関西都市圏における都市施策研究会	都心が抱える震災時の問題、南海地震の備えについて意見交換
08/25	第2回関西都市圏における都市施策研究会	講演「まちづくり組織が果たす役割」 講師:地域・交通計画研究所 斉藤道雄氏 大阪都心のタウンマネジメント3事例の発表
09/13	関西元氣文化圏推進協議会 幹事会	
09/30	第3回関西都市圏における都市施策研究会	講演「米国の都心整備における様々な手法について」 講師:京都市立大学公共政策学部教授 青山公三氏
10/21	第3回西日本広域観光ルート検討会	観光庁事業(中国旅行社招請事業)実施決定を受けて、実施時期や事業内容の調整
10/21	関西都市圏における都市施策研究会 ニューヨーク調査 事前勉強会	
10/29～11/04	関西都市圏における都市施策研究会 ニューヨーク調査	ニューヨークの都心活性化に大きな役割を果たしている「BID」の活動内容、組織運営等を訪問調査
11/17	都市創造・観光委員会 歴史街道視察会	視察:宇治平等院、宇治上神社等、福寿園宇治工房での体験
11/22	第4回関西都市圏における都市施策研究会	講演「大都市圏戦略と都心のまちづくり」 講師:日本大学理工学部教授 岸井隆幸氏
11/24	都市創造・観光委員会 講演会	講演「人口減少社会における関西の成長戦略」 講師:日本政策投資銀行地域振興グループ参事役 篠谷浩介氏
12/09	第4回光のまちづくり企画推進委員会	関係団体から2011年度の取り組み状況を報告 今後の光のまちづくりの方針等の意見交換
12/12	西日本広域観光ルート開発に係る 意見交換会および懇親会	観光庁事業(中国旅行社招請事業)の一環として、中国旅行社幹部と、当会および近畿運輸局・関西広域連合・関西地域振興財団・大商の観光部門の幹部との意見交換
12/21	第4回西日本広域観光ルート検討会	観光庁事業(中国旅行社招請事業)の実施結果を検討会メンバーで情報共有
2012/01/18	第5回西日本広域観光ルート検討会	観光庁へ提出する同庁事業(中国旅行社招請事業)の実施報告書案についての意見交換
01/24	第5回関西都市圏における都市施策研究会	報告書骨子の検討
02/15	関西領事館フォーラム「第11回関西西ツアー」	視察:堺市(自転車博物館、仁徳天皇陵遥拝所、堺市茶室「仲庵」、堺鉄砲館、水野鍛錬所)
02/28	第6回関西都市圏における都市施策研究会	報告書(案)の取りまとめについて
03/09	都市創造・観光委員会 意見交換会	2011年度の活動実績と課題 2012年度運営方針(案)について
03/09	都市創造・観光委員会 講演会	講演「観光立国の実現に向けた取り組み」 講師:国土交通省観光庁審議員 山田尚義氏

国際委員会

開催日	会合名	内容
2011/04/04	マーノップチャイ タイ総領事表敬	
04/04	ティーン ベトナム総領事表敬	
04/13	国際講演会(JETRO大阪本部と共催)	講演「環太平洋経済連携(TPP)協定交渉の現状と今後の見通し」 講師:(独)日本貿易振興機構(JETRO)海外調査部国際経済研究課課長代理 山田良平氏
04/17～21	関経連ベトナム訪問団	【主な面談先】 ドン 計画投資副大臣、クオン ベトナム商工会議所副会頭、谷崎大使 主要行事:4/19第1回計画投資省との共同委員会
04/22	国際講演会	講演「最近の中南米情勢と日・中南米経済関係の緊密化」 講師:外務省中南米局長 水上正史氏
04/25	国際委員会	審議:「PPPによる環境・インフラビジネス海外展開支援強化に関する提言(案)」
05/17	JICA・関経連 第1回定期連絡会	
05/17	「新興国ビジネスに向けたJICAと民間企業との連携について」説明会	
05/17	ニアリー 駐日アイルランド大使表敬	
05/30	インド経済交流セミナー(JETRO大阪本部、大阪商工会議所、(一財)貿易研修センターと共催)	
06/03	サン ベトナム共産党書記局常務歓迎夕食会(大阪府、大阪市、堺市、大阪商工会議所、堺商工会議所と共催)	
06/04	サン ベトナム共産党書記局常務との懇談会(大阪商工会議所と共催)	
06/10	日中経済貿易センター第57回専門講演会「中国駐在日本人の健康管理」((一社)日中経済貿易センターと共催)	
06/16	張恵 中国青島市副市长との懇談会	
06/20	「若手経営幹部候補米国派遣プログラム」選考委員会	
06/23	第2回日米起業家セミナー「起業家とは何か～日米協力による起業への挑戦、そして世界へ～」(米国総領事館広報部、大阪商工会議所、関西学院大学総合政策学部と共催)	
06/28	国際講演会	講演「インド市場の特徴と成功の条件～グローバル企業(MNC)に学ぶ～」 講師:ジャワハルラール・ネール大学教授 プレム・モトワニ氏
07/01	シュファイスグート 駐日欧州連合代表部大使表敬	
07/05	ABAC/APEC2011大阪中間報告会(ABAC日本支援協議会と共催)	講師:①外務省経済局アジア太平洋経済協力(APEC)室長 森川徹氏 ②経済産業省通商政策局 アジア太平洋地域協力推進室室長補佐 福永佳史氏 ③ABAC委員 森本泰生氏 ④2011年ABAC共同議長・ABAC委員 相原元八郎氏 ⑤ABAC委員 渡辺喜宏氏
07/07	第3回日米起業家セミナー「起業:成功への道～日米協力による平面テレビ革命への挑戦～」(米国総領事館広報部、大阪商工会議所、京都大学産官学連携本部、関西学院大学大学院経営戦略科と共催)	
07/07	「若手経営幹部候補米国派遣プログラム」第1回事前研修	
07/08	アジア開発銀行(ADB)ビジネス・オポチュニティ・セミナー(大阪)(ADBと共催)	
07/11	関経連中国訪問団事前勉強会	講演「日中関係の現状と今後の展望について」 講師:外務省アジア太平洋局中国・モンゴル課長 垂秀夫氏

2011/07/12	金碩基 韓国総領事との懇談会	
07/14	サウジアラビア・ビジネスセミナー(JETRO大阪本部、日本・サウジアラビア産業協カタスクフォース事務局、大阪商工会議所と共催)	
07/14	カンバルス ラトビア経済大臣との懇談会	
07/18～20	関経連中国訪問団	【訪問先】 北京 【主な面談先】 陳健商務部副部長、胡正耀外交部部長助理、万季飛中国国際貿易促進委員会会長、丹羽在中国日本国大使、梶原中国日本商会会長
07/25	香港財界訪日団とのラウンドテーブル(香港貿易発展局と共催)	
07/25	第4回日米起業家セミナー「起業家精神、イノベーション、そして価値創造へ～シリコンバレーからのメッセージ」(米国総領事館広報部、大阪商工会議所、関西学院大学総合政策学部、立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科と共催)	
07/27	金碩基 韓国総領事表敬	
07/27	国際講演会(関経連韓国・モンゴル訪問団事前勉強会)	講演 ①「日韓通商関係について」 講師:経済産業省通商政策局韓国室長 伊集院健夫氏 講演 ②「韓国経済と投資機会」 講師:大韓貿易投資振興公社(KOTRA)韓国ビジネスセンター(大阪)投資チームリーダー 李相眞氏 講演 ③「急激な変化を遂げるモンゴルとJICAの取り組み」 講師:(独)国際協力機構(JICA)東・中央アジア部部長 北野尚宏氏
07/28	JICAとの人材育成事業に関する打ち合わせおよびインドシナ地域に関する勉強会	
07/31～08/05	関経連韓国・モンゴル訪問団	【主な面談先】 (韓国)金宋堉外交通商部・通商交渉部長、任鍾龍企画財政部第一次官、金正寛知識經濟部第二次官、KOTRA洪社長兼CEO、武藤大使(モンゴル)エルベグドルジ大統領、サウレ食料・農業・軽工業省副大臣、バトトルガ道路・運輸・建設・都市計画省大臣、ガンスフ自然環境・観光省大臣、城所大使 【主要行事】 8/4モンゴル道路・運輸・建設・都市計画省との「協力に関する覚書」調印式 (韓国の農業現場視察、モンゴルにてJICA無償資金による建設その他、現地進出企業との懇談会などを開催)
08/01	フィッシャー 英国総領事表敬	
08/09	「若手経営幹部候補米国派遣プログラム」第2回事前研修	
08/12	遼寧省対外貿易経済合作庁代表団との懇談会	
08/24	仇鴻 中国商務部部長助理表敬	
08/25	ベトナムミッション団(ハイフォン市等4都市、SGIグループ)との表敬・懇談	
09/06	ミャンマー公務員訓練機構との表敬・懇談	
09/08	ベトナム計画投資省・商工省ミッション団との表敬・懇談	
09/08	国際講演会	講演 ①「神棚から現実世界に降り始めた規制基準～規制に取り組んで、初めて分かる現行規制基準の問題～」 講師:JICA国際協力専門員(環境管理・水質保全) 今井千郎氏 講演 ②「メコン地域(カンボジア、ラオス、ミャンマー)経済の現状と日本の支援の方向性」 講師:JICA東南アジア・大洋州部次長 和田義郎氏
09/09	2011年国連世界投資報告書発表会(国連貿易開発会議(UNCTAD)と共催)	
09/09	グローブラー 駐日南アフリカ大使表敬	
09/14	キツツハーバー 米国オレゴン州知事との昼食懇談会	

2011/09/11～10/15	2011年度「太陽光発電導入計画支援(A)」研修(主催:JICA、実施:(公財)太平洋人材交流センター(PREX))	
09/20	「若手経営幹部候補米国派遣プログラム」第3回事前研修	
09/22	鄭志剛 遼寧省副省長表敬	
09/25～10/06	「若手経営幹部候補米国派遣プログラム」現地研修	訪問先:サンフランシスコ、シリコンバレー
09/30	ベトナム・ハナム省企業誘致セミナー(ベトナム・ハナム省人民政府、JETRO大阪本部と共催)	
10/03	リネハン 米国総領事表敬	
10/03～07	2011年度関経連アセアン経営研修	
10/11	ホーチミン市ミッション団との懇談会	
10/11	第55回関経連インターナショナル・クラブ(KIC)	講演「関西の復興と創造」 講師:兵庫県知事 井戸敏三氏
10/12	JICA・関経連 第2回定期連絡会	
10/14	ADBセミナー(ADBと共催)	
10/20	「若手経営幹部候補米国派遣プログラム」第1回事後研修	
10/20	インド国会議員ミッション団との表敬・懇談	
10/24	東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) 西村英俊事務総長との懇談	
10/24	黒田東彦ADB総裁との昼食懇談会	
10/24	フランス・ビジネス環境セミナー(対仏投資庁日本事務所、カデラス・マルタン公認会計士事務所・監査法人と共催)	
10/26	中国湖北省・王国生省長と関西経済界代表者との朝食懇談会(湖北省人民政府、(一社)日中経済協会、(一社)日中経済貿易センター、大阪商工会議所と共催)	
10/27	独連邦大統領訪日同行経済代表団との懇談会	
10/27	ティーン ベトナム総領事表敬	
10/28	バリア・プンタウ省ミッション団との懇談	
10/28	国際講演会	講演「日中経済貿易協力について～重慶・两江新区の紹介～」 講師:駐日中国大使館公使 呂克俊氏
11/04	ボジョナ トーゴ臨時代理大使表敬	
11/09	韓珍鉉 韓国知識經濟部室長との懇談会	
11/10	「若手経営幹部候補米国派遣プログラム」第2回事後研修	
11/14	南アジア各国の太陽エネルギー発電の政府関係者およびADB関係者との懇談会	
11/20～25	ベトナム訪問団	【主な面談先】 サン国家主席、ビン計画投資大臣、クアン科学技術大臣、ピエン商工大臣、フン外務副大臣、チェン・ダナン市人民委員会委員長 【主要行事】 ハノイ・ダナン・ホーチミン近郊の工業団地の視察、現地進出企業との懇談会 11/22 第5回日越経済討論会(ダナン)(ベトナム計画投資省、JETROと共催) 11/25 第2回計画投資省との共同委員会
11/22	「若手経営幹部候補米国派遣プログラム」第3回事後研修	
12/02	西村英俊 ERIA事務総長との懇談会	
12/07	「若手経営幹部候補米国派遣プログラム」研修報告会	
12/14	「タイ洪水の状況と日本政府(JICA)の支援」セミナー(JICAと共催)	

2011/12/15	ABAC/APEC2011大阪報告会(ABAC日本支援協議会、大阪商工会議所と共催)	講師:①経済産業省大臣官房審議官(国際地域政策担当)五嶋賢二氏 ②外務省経済局アジア太平洋経済協力(APEC)室長 森川徹氏 ③2011年ABAC執行責任者米国NCAPECアレックス・バール氏 ④ABAC委員 森本泰生氏 ⑤2011年ABAC共同議長・ABAC委員 相原元八郎氏 ⑥ABAC委員 渡辺喜宏氏
12/16	ミャンマー行政官(JICA研修生)との懇談会	
12/19	劉毅仁 中国総領事表敬	
2012/01/10	葛海鷹 中国遼寧省対外貿易経済合作庁副庁長表敬	
01/17	林景一 駐英国日本大使表敬	
01/17～02/17	2011年度「太陽光発電導入計画支援(B)」研修(主催:JICA、実施:PREX)	
01/20	第1回TPP国際委員会スタッフ・事務局勉強会	講演「TPPの概要～日本への影響と今後の展望」 講師:みずほ総合研究所(株)調査本部政策調査部上席主任研究員(通商問題担当) 菅原淳一氏
01/23	トン 駐日米国大使館首席公使表敬	
01/27	「シリコンバレーから学ぶ～起業家精神とイノベーション」セミナー(米国総領事館と共催)	
01/27	第2回TPP国際委員会スタッフ・事務局勉強会	講演「EPA・TPPについて」 講師:早稲田大学客員教授 杉田定大氏
01/30	ベトナム講演会(ADBと共催)	
01/31	李賢主 韓国総領事表敬	
02/01	国際講演会	講演「TPPを含むEPAの動向と日本の産業」 講師:経済産業省通商政策局関税企画室長兼経済連携課企画官 千代光一氏
02/02	スリン ASEAN事務総長、西村英俊 ERIA事務総長との夕食懇談会	
02/03	マンレー カナダ経営者評議会会頭兼最高責任者表敬	
02/13	サリー・ウォン 香港経済貿易代表部首席代表表敬	
02/16	国際講演会	講演「TPPは日本をどう変えるのか」 講師:丸紅経済研究所長 美甘哲秀氏
02/23	ラン ベトナム科学技術副大臣の表敬・懇談	
02/24	アジア太平洋研究所通商政策研究会講演会((一財)アジア太平洋研究所(APIR)と共催)	講演「TPP協定の経済影響」 講師:内閣官房参事官 川崎研一氏
02/24	第3回TPP国際委員会スタッフ・事務局勉強会	講師: 早稲田大学客員教授 杉田定大氏
02/28～03/09	ベトナム都市整備システム(上下水道)の構築上級行政官研修(第1回)(主催:JICA、実施:PREX)	
03/08	第4回TPP国際委員会スタッフ・事務局勉強会	講師:アジア太平洋研究所(APIR)通商政策研究会 主査 藤川清史氏
03/11～23	ベトナム都市整備システム(上下水道)の構築上級行政官研修(第2回)(主催:JICA、実施:PREX)	
03/14	モンゴル国バトボルド首相との夕食会(大阪府、大阪市、堺市、大阪商工会議所と共催)	
03/15	モンゴル国バトボルド首相との朝食懇談会(大阪商工会議所と共催)	
03/15	フン 駐日ベトナム大使、シン ベトナム計画投資省副大臣との表敬・懇談	
03/16	リーバウト 駐日ベルギー大使表敬	
03/19	国際委員会	審議:「TPP協定を中心としたわが国の経済連携推進に向けた意見書(案)」
03/19	国際講演会	講演「アジア太平洋の国際秩序」 講師:PHP総研研究顧問 山本吉宣氏
03/30	ルース 駐日米国大使との昼食懇談会	

労働政策委員会

開催日	会合名	内容
2011/04/12	第4回若年者雇用問題研究会	意見交換：若年者雇用問題研究会の今後の方向性（対象者の範囲や今後検証する内容等）について
04/22	労働情報講演会	講演「東日本大震災に伴う労基法・労災法Q&A」 講師：大阪労働局労働基準部監督課監察監督官 中務憲一氏、労働基準部労働時間課長 芦田圭介氏、労働基準部労災補償課主任地方労災補償監察官 上村幸一郎氏、職業安定部雇用保険課課長補佐 米沢正明氏
04/28	労働情報講演会	講演「採用戦略の新潮流～博士号取得人材・留学生の採用企業事例～」 講師：知能技術社長 大津良司氏、ユニカル社長 小林真治氏
05/17	第5回若年者雇用問題研究会	講演「新規学校（高校）卒業者に係る就職状況と支援の取り組み」 講師：大阪労働局職業安定部若年者雇用対策班長 光石猛氏
05/19	東日本大震災被害に伴う各種助成金・奨励金説明会	講演「東日本大震災被害に伴う雇用関係助成金の活用について」 講師：大阪労働局職業安定部雇用保険課課長補佐 米沢正明氏、梅田公共職業安定所大卒等就職支援サポーター 首藤典子氏
06/13	労働情報講演会	講演「IFRSの基礎知識と人事・労務分野への影響」 講師：有限責任あずさ監査法人IFRS本部パートナー/公認会計士 正司素子氏
06/21	第6回若年者雇用問題研究会	講演「大学キャリアセンターの取り組み」 講師：大阪工業大学就職部長 森田靖一氏、摂南大学就職部長 横倉登氏
06/30	担当副会長・正副委員長会議	2011年度委員会運営方針（案）説明、意見交換
07/19	第7回若年者雇用問題研究会	中小企業採用力強化の取り組み 講演「経済産業省：中小企業採用力強化事業（ドリームマッチプロジェクト）の推進について」 講師：近畿経済産業局地域経済部産業人材政策課長 内海美保氏
07/25	第1回高齢者雇用問題ワーキンググループ	(1)メンバー紹介・WGの運営について (2)講演「高齢者雇用の過去・現在・未来」 講師：神戸大学大学院経済学研究科教授 三谷直紀氏
08/04	連合大阪との定例懇談会	若年者雇用問題研究会報告書についての説明
08/30	若年者雇用問題研究会（臨時）	視察：大阪府立布施北高等学校（デュアルシステムについて）、東大阪商工会議所（中小企業の人材確保について）
08/30	第2回高齢者雇用問題ワーキンググループ	(1)高齢者雇用に関する調査の結果概要 (2)メンバーからの事例報告
09/01	第8回若年者雇用問題研究会	審議：報告書（案）
09/05	第1回人事担当者養成講座	講演「人事部の役割・使命とは～人事担当者としての心構え～」 講師：住友電気工業人事総務部長・リスク管理室長 賀須良有氏 講演「グローバル化競争下における人事部の現状と課題」 講師：明治大学経営学部准教授 山下充氏
09/09	第2回人事担当者養成講座	講演「賃金制度の基礎と総額人件費管理」 講師：経営組織人事創房代表 中川逸雄氏
09/14	第3回高齢者雇用問題ワーキンググループ	意見書骨子（案）の検討
09/20	第3回人事担当者養成講座	講演「就業規則のチェックポイント」 講師：山田総合法律事務所弁護士 山田長正氏
09/26	第4回人事担当者養成講座	講演「人事考課制度の意義と効果的な運用」 講師：ユニブレーメン人事コンサルタント 森本昭文氏
09/30	第5回人事担当者養成講座	講演「非典型雇用管理の留意点」 講師：弁護士法人淀屋橋・山上合同弁護士 渡邊徹氏
10/04	労働政策委員会	(1)2011年度委員会運営方針について (2)講演「今後の雇用均等行政の課題」 講師：厚生労働省大臣官房審議官 石井淳子氏
10/17	第4回高齢者雇用問題ワーキンググループ	意見書骨子（案）の検討
10/21	第1回グローバル人材活用研究会	講演「グローバル人材活用に向けて関西の産学官連携に求められるもの」 講師：立命館大学名誉教授 坂本和一氏

2011/10/24	労働政策委員会・労働法制専門委員会 合同会合	(1)審議：「高齢者雇用安定法改正に対する意見（仮称）」骨子（案）について (2)講演「労組法上の労働者性に関する最高裁判例とそのインパクト」 講師：神戸大学大学院法学研究科教授 大内伸哉氏
10/26	人材育成専門委員会	講演「今、企業に求められるグローバル人材とは？」 講師：九州大学大学院経済学研究院教授 久原正治氏
11/17	人材育成専門委員会	講演「グローバル人材ブーム？～世界の潮流と日本の課題：今すべきことは何か」 講師：慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授 石倉洋子氏
11/24	労働情報講演会	講演「賃金不払残業に対する監督指導について」 講師：大阪労働局労働基準部監督課監察監督官 曾束正夫氏
11/28	第2回グローバル人材活用研究会	講演「企業におけるグローバル人材としての留学生活用事例と課題」 発表者：榮光社、クボタ、住友電気工業、堀場製作所 講演「大学における入学から就職までの支援の取り組みと課題等」 発表者：大阪大学、立命館大学
11/29	人材育成専門委員会	講演「大学における文系外国人留学生の就職支援教育と企業の採用・雇用管理」 講師：立命館大学経営学部教授 守屋貴司氏
12/05	「高齢者雇用安定法改正に望む」発表	
12/06	労働情報講演会	講演「緊急金融支援対策のご案内～円高・タイ洪水対策等～」 講師：日本政策金融公庫大阪支店中小企業事業総括課総括課長 猪塚良弘氏
12/07	第1回判例研究会	講演「みなし・変形労働時間管理の留意点」 講師：竹林・畑・中川・福島法律事務所弁護士 竹林竜太郎氏
12/08	産学交流シンポジウム	「関西経済の課題と企業が求めるグローバル人材」コーディネーター：関西社会人大学院連合運営部会長・立命館総長特別補佐 肥塚浩氏 パネリスト：日東電工執行役員経営統括部門人財統括部長 山本敬夫氏、日本GE執行役員FA推進統括本部長 河合孝幸氏、関西学院大学副学長・経営戦略研究科教授 山本昭二氏
12/13	第3回グローバル人材活用研究会	講演「留学生の見る日本企業、日本社会と関西」 発表者：大阪大学、関西大学、関西学院大学、京都大学、神戸大学、同志社大学、立命館大学の留学生・大学院生計7名
12/14	「高齢者雇用安定法改正に望む」に関する要望	社会全体で高齢者の活用を進めることなどを厚生労働省へ要望実施
12/14	第2回判例研究会	講演「社員のうつ病罹患と企業の対応」 講師：弁護士法人淀屋橋・山上合同弁護士 木村一成氏
12/16	中小企業・労務専門委員会	講演「合同労組への対応」 講師：中之島中央法律事務所弁護士 種村泰一氏
12/19	第3回判例研究会	講演「震災時の労務問題」 講師：色川法律事務所弁護士 鈴木蔵人氏
12/27	大阪雇用対策会議 実務者会議	(1)大阪における雇用実態把握調査の結果概要について (2)大阪雇用対策会議の開催予定について
2012/01/16	第4回判例研究会	講演「定年後の再雇用をめぐる問題」 講師：山田総合法律事務所弁護士 山田長正氏
01/23	第5回判例研究会	講演「外部受託業者からの団体交渉への対応」 講師：中之島中央法律事務所弁護士 勝井良光氏
01/24	第4回グローバル人材活用研究会	講演「留学生出身者から見る日本企業、日本社会と関西」 発表者：住友電気工業、ダイキン工業 講師：京都大学経営管理大学院准教授 アスリ・チョルバン氏、神戸大学大学院経営学研究科教授 黄碩氏
01/26	人材育成専門委員会	講演「グローバル競争時代の人材獲得：外国人留学生の採用とダイバーシティ」 講師：早稲田大学政治経済学術院教授 白木三秀氏
01/30	第6回判例研究会	講演「ハラスメントと使用者性」 講師：鳩谷・別城・山浦法律事務所弁護士 山浦美卯氏
01/31～02/01	関西労使政策フォーラム	「復興から成長へ！日本再生に向けた労使の課題」
02/03	連合大阪との定例懇談会	(1)2月17日大阪労使会議について (2)その他 ・有期労働契約法制、高齢者雇用安定法改正への対応 ・関西イノベーション国際戦略総合特区について ・労働相談、労務相談の動向

2012/02/16	大阪雇用対策会議 実務者会議	大阪雇用対策会議の開催時期について
02/16	大阪労働局との意見交換会	(1)労働行政の課題と展望【大阪労働局より説明】 ①労働法改正の動向 ②各行政分野における重点課題について (2)雇用に関する取り組み等について【関経連より説明】 ①法改正に対する関経連の意見 ②若年者雇用問題研究会報告 ③医療・介護分野での雇用収収調査 (3)質疑・意見交換
02/17	大阪労使会議	(1)関西における経済の現状認識と将来の成長に向けて (2)2012年連合大阪の春闘方針の基本的な考え方について (3)その他（労働法改正、訪欧労使トップミッション、特区ほか）
02/23	第5回グローバル人材活用研究会	講演「アジア人財資金構想の成果と課題～中小企業事例を踏まえて～」 講師：近畿経済産業局地域経済部産業人材政策課長 内海美保氏
03/16	中小企業・労務専門委員会	講演「職場のハラスメント問題～その予防と賠償～」 講師：同志社大学商学部准教授 吉川英一郎氏、泉佐野法律事務所弁護士 染川智子氏
03/19	担当副会長・正副委員長会議	2012年度委員会運営方針（案）説明、意見交換
03/21	大阪雇用対策会議 雇用創出・確保推進委員会	(1)大阪における雇用実態把握調査の結果と当面の重点取り組みについて (2)「調査研究部会」の設置について (3)大阪雇用対策会議の開催時期について
03/22	第6回グローバル人材活用研究会	講演「我が国における大学の国際化と人材育成の取り組みと課題」 講師：文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室専門官 佐藤邦明氏
03/29	労働政策委員会 合同委員会	(1)2012年度運営方針（案）について (2)講演「社員のモチベーション、コミュニケーション改善戦略」 講師：同志社大学政策学部教授 太田肇氏

震災復興対策特別委員会

開催日	会合名	内容
2011/04/18	第1回震災復興対策特別委員会	意見交換：第1次提言についてほか
04/26	提言「東日本大震災からの復興に向けた第1次提言～一日も早い復旧・復興と日本経済の回復に向けて」発表（大商・京商・神商・同友会連名）	
05/12	震災復興対策特別委員会第1回東北現地調査	【先行】鴻池運輸、レンゴウ、竹中工務店、日本政策金融公庫現地事業所
05/26	第2回震災復興対策特別委員会WG	①東北ヒアリング調査の結果報告 ②今後の提言・支援活動について
06/16	提言「東日本大震災からの復興に向けた第2次提言～復興計画の早期策定と復興財源のあり方～」発表（同友会連名）	
06/29	ボランティアバス「関経連号」事前説明会	講師：社会福祉法人大阪ボランティア協会企業市民活動推進センター主任 影浦弘司氏
07/08～11	ボランティアバス「関経連号」派遣	【派遣先】宮城県石巻市
07/14	第2回震災復興対策特別委員会	意見交換：緊急提言（案）について
07/15	東北旅行セミナー “VISIT東北 FROM関西”	講演「東北・東日本の復興支援と国内旅行振興の取り組み」 講師：近畿運輸局企画観光部長 森宏之氏 解説「東北地域の復旧・復興に向けて～東北観光の取り組みを中心に～」 講師：東北経済連合会理事・地域政策部長 小野晋氏 旅行会社によるプレゼンテーション 「VISIT東北☆いま東北に旅しよう！ 東北あんな旅こんな旅キャンペーン」 ブースにて旅行会社と会員企業の個別相談会
08/05	提言「東日本大震災からの復興の基本方針に対する緊急提言」発表（同友会連名）	
08/09	ボランティアバス「関経連号」反省会	
09/16	ボランティアバス「西経協号」（「関経連号」第2便）事前説明会	

2011/09/21	震災復興対策特別委員会第2回東北現地調査	【先行】宮城県、東北経済連合会、東北経済産業局、岩谷産業エネルギー東北支社
09/21～24	ボランティアバス「西経協号」（「関経連号」第2便）派遣	【派遣先】宮城県南三陸町
09/30	第3回震災復興対策特別委員会	意見交換：第3次提言案について
10/11	第4回震災復興対策特別委員会	意見交換：第4次提言に向けての検討
10/20	提言「東日本大震災からの復興に向けた第3次提言～首都中枢機能のバックアップ体制構築と関西の災害対応力強化に向けた提言～」発表	
10/26	宮城県復興セミナー	講演「宮城県の産業復興と更なる発展～富県宮城に民間活力を！～」 講師：宮城県知事 村井嘉浩氏
11/09	ボランティアバス「西経協号」（「関経連号」第2便）」反省会	
12/20	第5回震災復興対策特別委員会	意見交換：第4次提言骨子案について
2012/02/13	第6回震災復興対策特別委員会	意見交換：「東日本大震災からの復興に向けた第4次提言」（案）について
02/13	宮城県から感謝状授与	
03/06	提言「東日本大震災からの復興に向けた第4次提言～東北の復興と関西における継続的支援の取り組みについて～」発表	
04/05	東日本大震災復興支援シンポジウム「復興への架け橋～関西から東北へ 今、企業ができること～」	〈第1部〉 ①「被災地の現状～1年間でどう変わったか」 講師：河北新報社編集局報道部記者 佐藤崇氏、東北大学大学院経済学研究科教授・東北大学地域イノベーション研究センター長 藤本雅彦氏 ②「関西・関経連はどう動いたか/復興庁の取り組みについて」 講師：復興庁参事官 安東義雄氏、安藤委員長 〈第2部〉 ③「復興に向けて～今、企業ができること～」 コーディネーター：（一財）アジア太平洋研究所研究統括・甲南大学経済学部教授 福田義久氏 コメンテーター：東北経済連合会理事産業経済部長 高玉昌一氏 パネリスト：パンドー化学会長 小沼昭夫氏 レンゴウ取締役兼執行役員社長室長 川本洋祐氏、阪急交通社執行役員西日本営業本部副本部長 生田欽也氏 ミュージックセキュリティーズ代表取締役 小松真実氏 ④シンポジウム総括 ⑤東北大学地域イノベーション研究センターと関経連による「関西起業塾」開講に関する覚書締結式

総会・理事会

開催日	会合名	内容
2011/04/27	2011年度第1回理事会	審議：第1号議案 会員入会の件 第2号議案 評議員委嘱の件 第3号議案 2010年度事業報告の件 第4号議案 2010年度収支決算の件 第5号議案 第49回定時総会の開催（5月23日）の件 第6号議案 第49回定時総会提出議案の件 第1号議案 理事選任の件 第2号議案 監事選任の件 第3号議案 定款の一部変更の件 第4号議案 役員報酬および費用に関する規程改正の件 第5号議案 社員総会運営規則制定の件
05/23	第49回定時総会	審議：第1号議案 理事選任の件 第2号議案 監事選任の件 第3号議案 定款の一部変更の件 第4号議案 役員報酬および費用に関する規程改正の件 第5号議案 社員総会運営規則制定の件 報告：2010年度事業報告 2010年度収支決算 2011年度事業計画 2011年度収支予算 記念講演「iPS細胞研究の進展」 講師：京都大学iPS細胞研究所所長 山中伸弥氏
05/23	2011年度第2回理事会	審議：第1号議案 会長および副会長（代表理事）ならびに業務執行理事選定の件 第2号議案 相談役、特別顧問および顧問委嘱の件 第3号議案 評議員会議長委嘱の件 第4号議案 専務理事、常務理事および事務局長委嘱の件 第5号議案 会員入会の件 第6号議案 評議員委嘱の件
07/25	2011年度第3回理事会	審議：第1号議案 会員入会の件 第2号議案 評議員委嘱の件 報告：会員動向について 事業の進捗状況について
11/14	2011年度第4回理事会	審議：第1号議案 会員入会の件 第2号議案 評議員委嘱の件 第3号議案 「乙種会員規程」および「会費規程」変更の件 報告：台風12号被害への義援金について 上期収支決算について 会員動向について 事業の進捗状況について
2012/03/27	2011年度第5回理事会	審議：第1号議案 会員入会の件 第2号議案 評議員委嘱の件 第3号議案 2012年度事業計画案の件 第4号議案 2012年度予算案の件 報告：会員動向について 2011年度決算見通しについて 2011年度事業の進捗状況について

評議員会

開催日	会合名	内容
2011/04/11	評議員会	講演「中国の現状とこれからの日中関係」 講師：外務省顧問・前駐中国特命全権大使 宮本雄二氏
04/25	評議員会	講演「低炭素社会に向けて大学が果たす役割」 講師：神戸大学学長 福田秀樹氏
05/16	評議員会	講演「夫婦脳～夫心と妻心はなぜこうも相容れないのか」 講師：感性リサーチ代表取締役社長 黒川伊保子氏
06/13	評議員会	講演「東日本大震災で日本は変わるのか」 講師：朝日新聞編集委員 一色清氏
06/30	評議員会	講演「夢みる力」 講師：イラストレーター・絵本作家 永田朋氏
07/11	評議員会	講演「これからの医療の新展開～全人的統合医療（がんを中心に）～」 講師：大阪大学大学院医学系研究科生体機能補完医学講座教授 伊藤壽記氏
07/25	評議員会	講演「京都花街の経営学～舞妓さんの人材育成と一見さんお断りの仕組み～」 講師：京都女子大学現代社会学部准教授 西尾久美子氏

2011/08/29	評議員会	講演「脳科学とブレインマシンインタフェース」 講師：国際電気通信基礎技術研究所脳情報通信総合研究所所長 川人光男氏
09/12	評議員会	講演「日本に古代はあったのか」 講師：国際日本文化研究センター教授 井上章一氏
09/26	評議員会	講演「無縁社会と震災」 講師：日本放送協会（NHK）解説委員 鎌田靖氏
10/11	評議員会	講演「世界の変動・日本の戦略」 講師：日本総合研究所国際戦略研究所理事長 田中均氏
10/24	評議員会	講演「東アジア共同体に向けて：日本・関西の役割」 講師：東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）事務総長 西村英俊氏
11/14	評議員会	講演「スポーツ・学校・社会～高校野球と大相撲を手がかりとして～」 講師：早稲田大学元総長・日本高等学校野球連盟会長 奥島孝康氏
11/28	評議員会	講演「中之島の歴史に学ぶ」 講師：大阪大学コミュニケーションデザインセンター 高島幸次氏
12/12	評議員会	講演「アンチエイジングのすすめ」 講師：京都府立医科大学長 吉川敏一氏
12/19	評議員会	講演「“Bistro薬膳”季節の食養生」 講師：「けいはんな食文化サービス」社長 辻岡生隆氏
2012/01/16	評議員会	講演「習近平体制へー何がどう変わるか」 講師：横浜市立大学名誉教授 矢吹晋氏
02/13	評議員会	講演「アジアの恐竜～進化と移動」 講師：福井県立恐竜博物館特別館長 東洋一氏
02/27	評議員会	講演「名将にみる監督術」 講師：ノンフィクション作家・神戸夙川学院大学学長 後藤正治氏
03/12	評議員会	講演「わが国の防衛について」 講師：防衛省近畿中部防衛局長 田淵眞二氏
03/26	評議員会	講演「関西活性化のための国際戦略」 講師：外務省特命全権大使（関西担当） 楠本祐一氏

政府等との懇談会

開催日	会合名	内容
2011/08/26	西日本経済協議会幹事会兼復興支援本部WG	視察：宮城県仙台市、名取市、塩釜市 東北経済連合会との意見交換
10/01	古川元久内閣府特命担当大臣との懇談会	
10/06	西日本経済協議会第53回総会	テーマ「東日本大震災からの早期復興と新しい日本の創生～西日本からの提言～」 記念講演「幕末維新に学ぶ現在」 講師：東京大学大学院総合文化研究科教授・中東調査会常任理事 山内昌之氏
11/17	前田武志国土交通大臣との懇談会	
12/20	松永和前経産省産業事務次官との昼食懇談会	講話「日本経済の現状と成長戦略」
12/22	枝野幸男経産省大臣との懇談会	

その他

開催日	会合名	内容
2011/05/24	関西次世代ロボット推進会議 PO・PL会議	意見交換：①関西のロボット関連プロジェクトの進捗状況について、②2011年度の活動の方向性について
05/26	第2回アグリビジネスマッチング（近畿農政局と共催）	会員企業と生産者とのビジネスマッチング（農商工連携事業）
06/03	関西次世代ロボット推進会議 PO・PL会議	意見交換：関西次世代ロボット推進会議の2011年度の活動の方向性について
06/09	第1回関西のクリエイティブ産業を考える会	意見交換：①設立の趣旨について、②国、自治体等の取り組みについて、③問題意識と課題、検討の視点例について
06/29	関西次世代ロボット推進会議 幹事会	意見交換：①2010年度PDCA報告書について、②事業化推進に向けたアプローチについて

2011/07/22	第2回KISP・ナレッジサロン	意見交換：①東日本大震災が中堅・中小企業に与える影響について、②海外事業展開における事例紹介について
08/03	第8回大阪圏生活支援ロボット産業拠点の形成に係る推進協議会	報告：PDCA報告書に基づいた関西のロボット関連プロジェクトの進捗状況について 意見交換：①レスキューロボットの今後のあり方、②ロボット開発における支援等の必要性
08/10	第1回「うめきたナレッジキャピタル」タスクフォース	意見交換：ナレッジキャピタルの現状について
09/01	第1回創造取引クラブ	大阪創造取引所2011実施概要説明、大阪創造取引所マッチング事例紹介、海外コンテンツ事業者の動向について
09/09	CrIS関西2011キックオフミーティング	CrIS関西2011参画事業紹介
09/21	第2回「うめきたナレッジキャピタル」タスクフォース	意見交換：ナレッジキャピタルとの連携に係る関係連の取り組みについて
09/28	第2回創造取引クラブ	大阪創造取引所2011バイヤー企業ニーズ紹介、出展企業シース紹介
10/06	第2回関西のクリエイティブ産業を考える会	意見交換：検討の視点と取り組みの方向性（案）について
10/18～19	大阪創造取引所2011	ビジネスコンテンツ展示・商談会
10/28	第3回アグリビジネスマッチング（近畿農政局と共催）	会員企業と生産者とのビジネスマッチング（農商工連携事業）
11/01	第3回「うめきたナレッジキャピタル」タスクフォース	意見交換：（仮）大阪オープン・イノベーション・ヴィレッジの取り組みについて
12/01	新入会員懇談会	【出席者】法人会員 9社のうち7社 団体会員 3団体のうち2団体 関経連首脳 会長と副会長2名
2012/01/10	年頭会員懇親パーティ	会員約400名が出席
01/30	第3回関西のクリエイティブ産業を考える会	意見交換：「関西のクリエイティブ産業を考える会活性化戦略（素案）」について
01/31	第4回「うめきたナレッジキャピタル」タスクフォース	意見交換：ナレッジキャピタルの現状報告について
02/15	大阪市・関経連 RT実用化セミナー	講演「未来を考えるということ～『ありたい未来』を求めて～」 講師：関西次世代ロボット推進会議評価委員・知識創造工房ナレッジ・ファクトリー代表 林光氏 パネルディスカッション 「ユーザーありきのものづくりをするには！？」
02/23	第3回KISP・ナレッジサロン	講演「JUMP UP! KANSAI」 講師：近畿経済産業局長 長尾正彦氏
03/07	第4回アグリビジネスマッチング（近畿農政局との共催）	会員企業と生産者とのビジネスマッチング（農商工連携事業）
03/15	第3回創造取引クラブ	大阪創造取引所2011実施結果報告
03/19	大阪府社会保険労務士会との意見交換会	意見交換：両団体の2011年度の主な取り組みについて
03/29	一般講演会	パネルディスカッション 「東日本大震災からの復興における民間資金活用の在り方～それぞれの関係者を迎えて～」 コーディネーター：神戸大学大学院経済学研究科教授 地主敏樹氏 パネリスト：日本政策投資銀行東北復興支援室長 深井勝美氏、ミュージックセキュリティーズ代表取締役 小松真美氏、いわ井（岩手県陸前高田市）代表 磐井正廣氏

■ 意見書

- 2011/04/26 東日本大震災からの復興に向けた第1次提言 ～一日も早い復旧・復興と日本経済の回復に向けて～
05/03 西日本経済協議会 東日本大震災からの復興に向けた西日本からの第1次提言
05/18 PPP(官民連携)による環境・インフラビジネス海外展開支援強化に関する提言
06/10 電力需給と風評被害にかかわる緊急提言
06/16 東日本大震災からの復興に向けた第2次提言 ～復興計画の早期策定と復興財源のあり方～
06/24 電力の安定供給にかかわる緊急要望
07/13 税財政抜本改革と成長戦略の強力な推進による財政再建を望む
07/15 関西文化学術研究都市建設推進に向けて
07/21 安定的な電力確保に関する緊急要望
07/22、29 京速コンピュータ京の整備に関する要望
08/05 東日本大震災からの復興の基本方針に対する緊急提言
08/10 2012年度税制改正に関する要望
08/22 わが国の産業を支える基盤技術の維持に向けて ～絶滅危惧分野における人材の育成・確保のための仕組みづくり～
09/08 野田新内閣に望む
09/22 電力の安定供給確保に関する緊急要望
10/20 東日本大震災からの復興に向けた第3次提言 ～首都中枢機能のバックアップ体制構築と関西の災害対応力強化に向けた提言～
11/11 わが国の国際会計基準の取り扱いに関する提言
11/16 関西文化学術研究都市建設推進に向けて
11/29 京速コンピュータ京の整備に関する要望
12/05 高齢者雇用安定法改正に望む
12/09 東日本大震災を踏まえた今後のエネルギー政策に関する要望書
2012/01/31 「会社法制の見直しに関する中間試案」に関する意見
03/06 東日本大震災からの復興に向けた第4次提言 ～東北の復興と関西における継続的支援の取り組みについて～

■ 会長コメント

- 2011/05/17 「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律案」の成立に関するコメント
05/27 大畠国土交通大臣によるリニア中央新幹線建設指示に関するコメント
06/02 菅総理辞任表明と不信任決議案否決に対するコメント
07/13 本日の菅総理会見について
07/20 政府の節電対応について
08/04 政府・日銀の為替介入・金融緩和に関するコメント
08/11 円高と世界的な株安に関するコメント
08/29 民主党代表選挙の結果に関するコメント
09/02 野田新内閣発足に関するコメント
10/21 政府「円高への総合的対応策」閣議決定に関するコメント
11/11 京都舞鶴港の日本海側拠点港選定に関するコメント
11/11 TPP交渉への参加表明に関するコメント
11/22 東証・大証の経営統合に関するコメント
11/27 大阪府知事および大阪市長選挙結果に関するコメント
12/10 2012年度税制改正大綱に関するコメント
12/22 「関西イノベーション国際戦略総合特区」指定に関するコメント
12/24 2012年度政府予算案に関するコメント
12/26 整備新幹線の取扱いについての政府・与党申し合わせに関するコメント
12/26 地域主権戦略会議とりまとめに関するコメント
2012/01/01 年頭所感
01/13 野田改造内閣発足に関するコメント
03/30 消費増税関連法案閣議決定に関するコメント

■ 報告書

- 2011/04/26 関西都市圏における都市施策の調査研究
05/17 関西版ポート・オーソリティ構想2020年に目指すべき姿についての提言
05/26 強い農業の実現に向けて～トライアル事業の活動を中心に～
2012/01/31 関経連韓国・モンゴル訪問団報告書
03/21 起業家精神涵養のための「若手経営幹部候補米国派遣プログラム」報告書
03/22 介護分野における雇用吸収のための調査報告書

詳細につきましてはホームページをご覧ください。

<http://www.kankeiren.or.jp/>

2011年度事業進捗総括表

事業名		事業分野	事業項目	目標	主な活動内容（事業経過）	評価		
東日本大震災からの復興支援	1	東日本大震災復興支援に関する取り組み	B	① 阪神・淡路大震災での経験・ノウハウを活かした復旧・復興に必要な税制・財政・金融上の支援措置などに関する提言 ② 当分の間、わが国の経済活動を関西あるいは西日本で支えていくために必要な制度・政策・財源などに関する提言 ③ 東北経済連合会（以下、東経連）など被災地からの要望への積極的な協力 ④ 西日本経済協議会（以下、西経協）の復旧・復興活動の取りまとめ ⑤ 関西地域への避難者の雇用支援	①② 被災地の復旧・復興、日本全体の再生への意見表明と政策への反映 ③ 被災地ニーズに基づき、直接的・間接的にアクションを実施、被災地の復旧に寄与／復旧・復興支援を通じて当会・会員企業の防災・減災対応の構築に資するノウハウの獲得 ④ 当会の活動と連携した復興活動・提言／総会決議文と要望活動によるPR／西日本で支えていくために必要な制度・政策などに関する意思表明／継続的な復旧・復興活動の仕組み構築 ⑤ 避難者の関西企業への就職を促進／大阪で成功事例を積み、支援エリアを関西全域に拡大	①② 「震災復興対策特別委員会」を設置し、被災地の復旧・復興段階におけるその都度の課題について、5度の政策提言をとりまとめ要望・建議を実施。その間、同委員会としては2度の東北視察を実施し、現地の課題・ニーズを把握し、提言への反映に努めた。あわせて、被災地の復興に向けた民間資金の必要性に関する講演会および今後の継続的支援に向けた具体的方策を内外に示すことを目的に「東日本大震災復興支援シンポジウム」を実施。 ③ 東経連、東北地区の行政機関へのヒアリング等現地ニーズに基づき、ボランティアバス「関経連号」の宮城県石巻市・南三陸町への派遣、東北旅行を促進するセミナーの開催、BUY東北運動の支援等のアクションを実施。 ④ 東経連との懇談の実施（於・仙台）ならびにボランティアバス「西経協号」の宮城県南三陸町への派遣。総会にてオール西日本での継続的な被災地支援を総意表明。 ⑤ 労働局と連携し、京阪神への避難者の就職支援を実施。	①② 復興税の創設、復興庁設立、復興特区の創設が実現。政府による首都中枢機能のバックアップ、災害対策の検討が開始された。短期間に5度にわたる政策提言をとりまとめ、要望・建議を行ったことは従来にないことである。また、現地の課題やニーズに応じた追加的な施策を常に提言しつつ、その基礎に被災地のヒアリング結果や阪神・淡路大震災の経験を置いたことで他団体とは違った、より被災地の復旧・復興に寄与する政策提言を要望・建議した。 ③ 2度にわたるボランティアバスの派遣と参加企業への成果のフィードバック、BUY/VISIT東北運動等により、直接的な支援を実現した。 ④ ボランティアバス「西経協号」の派遣により、6団体が共同で直接的な復興支援アクションを実施できたことは大きな成果。一方、震災直後の初期対応には遅れが生じた。 ⑤ 被災者就職が4件成立した。一方、ミスマッチも多い。	
			A	① TPP、FTAAP含め、主要相手国・地域とのEPA/FTAの締結を通じた貿易・投資の自由化・円滑化に関する調査研究・提言 ② APEC/ABACへの参画・支援によるアジア太平洋協力の推進	① 2012年度実施予定の提言に向けての基礎調査取りまとめ（ヒアリング、企業アンケート等）、TPP交渉の動向を踏まえたタイムリーな意見表明 ② ABAC日本支援協議会を通じた意見表明	① TPPに関する会員企業の意識調査など基礎データ収集。 ② ABACソウル会合で「水分野の人材育成のあり方」に関する意見表明。	① 2012年4月に「TPPをはじめとする経済連携のあり方に関する意見書」を取りまとめる。 ② ABACの「APEC首脳への提言」に反映した。今後とも関経連事業活動の関連テーマでの積極的関与が課題である。	
			A	① 税財政の抜本改革、社会保障制度改革も含めた財政再建の道筋に関する提言 ② 景気の自律的回復と中長期的な成長に向けた総合的な経済政策に関する提言	①② 成長戦略と税財政抜本改革の一体的実施	①② 要望書「税財政抜本改革と成長戦略の推進による財政再建を望む」（7月）、「2012年度税制改正に関する要望」（8月）を取りまとめ、企業の国際競争力確保、TPP等経済連携の推進、内需拡大、社会保障費の効率化と安定財源確保による財政再建の観点からの税財政抜本改革および2012年度税制改正の要望・建議を実施（7～8月）。あわせて、2012年度税制改正要望では、経済産業省、自民党のヒアリングに呼ばれて意見を表明した。	①② 税財政とマクロ経済の接合モデルによるシミュレーション結果により、成長戦略と財政再建の具体的な道筋を示したことは、従来にないことで、要望内容の説明に説得力を持つことができた。税制改正では、法人実効税率5%引き下げが成立し、2012年度税制改正大綱に研究開発税制の維持、住宅取得のための贈与税非課税措置の維持拡充に関する法案が成立した。社会保障と税の一体改革大綱に、態勢の消費税率引き上げ、共通番号制の導入が盛り込まれ、法案が提出された。引き続き、社会保障費の効率化・重点化の具体化、個別制度の改革（特に年金改革）への意見表明が課題として残っている。	
			A	① 企業活動に関する法律、会計制度等の課題・動向把握と関係機関への提言 ② 経営戦略の構築と実践に資する調査研究と情報提供	①② 国際会計基準導入の動きに対する提言とりまとめ及び本会意見の政策への反映 ①② 会社法見直し中間試案への対応	①② 「国際会計基準と企業経営に関する研究会」を再設置（8月）。IFRSの国内外の動向、メンバー各社のIFRS対応状況や問題の把握、それらに基づいた「わが国の国際会計基準の取り扱いに関する提言」を建議。 「会社法制の見直しに関する中間試案」に対する「ブリックコメント」へ意見提出（1月）を行うとともに、企業結合審査等の競争政策や企業の危機管理等の会員企業にとって有益となる講演会等を随時開催。	①② 国際会計基準の取り扱いについては、任期満期の継続と主体的なコンゴージェンスを他の経済団体に先行して提言でき、金融庁や経団連等の中央での議論に大きなインパクトを与えられた。会社法制の見直しに関しては、企業に一律に過度な規制を課さず、自主的な実効ある取り組みを促進させることを主張する意見書を建議した。経団連と意見内容はほぼ一致しており、経済界の強い意見というインパクトを高められた。引き続き、政府および民主党の動向のフォローが必要である。	
			A	① 労働関係法制の規制強化等企業の競争力を阻害する雇用・労働政策に対する提言 ② 労働関係法制に関する最新情報の提供および人事労務管理の課題解決への支援	① 「高齢者等々の雇用の安定等に関する法律」改正の動きに対して、企業の意見を取りまとめ提言する／今後雇用吸収が期待できる分野（主に介護分野）における課題を抽出し、改善策を提言する ② 法改正情報、判例の動向などの情報（主として人事担当者対象）、労働情報（主として中小企業対象）を提供する／行政・労働組合等に使用者の立場から意見を表明する	① 労働法制専門委員会の下に高齢者雇用問題ワーキンググループを設置。提言を取りまとめ、労政審をはじめ関係機関に建議・要望。 ① 介護事業者など関係機関へのヒアリングをもとに、3月に提言を取りまとめ、行政、事業者等に提言。 ② 人事担当者養成講座、判例研究会、中小企業・労務専門委員会、関係機関との会合の開催、「労働情報月報」の発行。	① 第180回国会に提出された改正法案では、雇用確保先の拡大、企業への支援策等提言の一部が反映されているが、希望者全員の再雇用義務付けが盛り込まれており、企業経営への悪影響が懸念される。 ① 経済団体が介護分野に着眼し調査・取りまとめを行うことは社会全体からみると珍しいと受け取られている。その意味では一石を投じたが、介護労働における専門性が社会的に認められ、雇用拡大につながるまでには時間を要する。 ② 講演会等の開催回数は例年より少なかったが、アンケート等により企業ニーズを反映したテーマ設定を心がけたため、参加者の満足度は高かった。	
			B	① 若年者雇用問題に関する検討および政府、自治体への提言 ② 海外からの高度人材の受入れ・活用策の検討 ③ 起業家精神涵養のための若手経営人材の米国派遣	① 新規学卒者を含む若年者雇用問題を労使共同で研究し、具体的行動を検討・提言 ② 企業のグローバル化に向けて、多様な人材を活用できる方策、なかでも留学生の活用に焦点を当てて検討・提言 ③ 9～10月、第1回米国研修を実施／第1回研修を踏まえ、次年度に向けた改善プログラムの検討、準備	① 若年者雇用問題研究会の議論を大阪労使会議（10月）で公表。 ② 人材育成専門委員会の下に企業や大学等が参加するグローバル人材活用研究会を設置（10月）。「関西経済の課題と企業が求めるグローバル人材」をテーマに産学交流シンポジウムを開催。 ③ 米国訪問プログラムを創設、選抜を経た8名を派遣（9～10月）。	① 総合就業支援拠点の整備について大阪雇用対策会議に提案することを連合大阪と合意できた。 ② 研究会や講演会、産学交流シンポジウム（関西社会・大学院連合、関西生産性本部と共催）等での検討等を通じ、グローバル人材や留学生生活の現状や課題について情報共有が図れた。企業だけでなく大学や大学コンソーシアムを含む関係者がまずは同じテーブルについて議論をスタートすることができた。 ③ 中堅・中小企業も含めた幹部候補生の育成に貢献した。	
日本復活強化のための環境整備	2	貿易・投資の自由化・円滑化など国際事業環境の整備・改善	A	① TPP、FTAAP含め、主要相手国・地域とのEPA/FTAの締結を通じた貿易・投資の自由化・円滑化に関する調査研究・提言 ② APEC/ABACへの参画・支援によるアジア太平洋協力の推進	① 2012年度実施予定の提言に向けての基礎調査取りまとめ（ヒアリング、企業アンケート等）、TPP交渉の動向を踏まえたタイムリーな意見表明 ② ABAC日本支援協議会を通じた意見表明	① TPPに関する会員企業の意識調査など基礎データ収集。 ② ABACソウル会合で「水分野の人材育成のあり方」に関する意見表明。	① 2012年4月に「TPPをはじめとする経済連携のあり方に関する意見書」を取りまとめる。 ② ABACの「APEC首脳への提言」に反映した。今後とも関経連事業活動の関連テーマでの積極的関与が課題である。	
			A	① 税財政の抜本改革、社会保障制度改革も含めた財政再建の道筋に関する提言 ② 景気の自律的回復と中長期的な成長に向けた総合的な経済政策に関する提言	①② 成長戦略と税財政抜本改革の一体的実施	①② 要望書「税財政抜本改革と成長戦略の推進による財政再建を望む」（7月）、「2012年度税制改正に関する要望」（8月）を取りまとめ、企業の国際競争力確保、TPP等経済連携の推進、内需拡大、社会保障費の効率化と安定財源確保による財政再建の観点からの税財政抜本改革および2012年度税制改正の要望・建議を実施（7～8月）。あわせて、2012年度税制改正要望では、経済産業省、自民党のヒアリングに呼ばれて意見を表明した。	①② 税財政とマクロ経済の接合モデルによるシミュレーション結果により、成長戦略と財政再建の具体的な道筋を示したことは、従来にないことで、要望内容の説明に説得力を持つことができた。税制改正では、法人実効税率5%引き下げが成立し、2012年度税制改正大綱に研究開発税制の維持、住宅取得のための贈与税非課税措置の維持拡充に関する法案が成立した。社会保障と税の一体改革大綱に、態勢の消費税率引き上げ、共通番号制の導入が盛り込まれ、法案が提出された。引き続き、社会保障費の効率化・重点化の具体化、個別制度の改革（特に年金改革）への意見表明が課題として残っている。	
			A	① 企業活動に関する法律、会計制度等の課題・動向把握と関係機関への提言 ② 経営戦略の構築と実践に資する調査研究と情報提供	①② 国際会計基準導入の動きに対する提言とりまとめ及び本会意見の政策への反映 ①② 会社法見直し中間試案への対応	①② 「国際会計基準と企業経営に関する研究会」を再設置（8月）。IFRSの国内外の動向、メンバー各社のIFRS対応状況や問題の把握、それらに基づいた「わが国の国際会計基準の取り扱いに関する提言」を建議。 「会社法制の見直しに関する中間試案」に対する「ブリックコメント」へ意見提出（1月）を行うとともに、企業結合審査等の競争政策や企業の危機管理等の会員企業にとって有益となる講演会等を随時開催。	①② 国際会計基準の取り扱いについては、任期満期の継続と主体的なコンゴージェンスを他の経済団体に先行して提言でき、金融庁や経団連等の中央での議論に大きなインパクトを与えられた。会社法制の見直しに関しては、企業に一律に過度な規制を課さず、自主的な実効ある取り組みを促進させることを主張する意見書を建議した。経団連と意見内容はほぼ一致しており、経済界の強い意見というインパクトを高められた。引き続き、政府および民主党の動向のフォローが必要である。	
			A	① 労働関係法制の規制強化等企業の競争力を阻害する雇用・労働政策に対する提言 ② 労働関係法制に関する最新情報の提供および人事労務管理の課題解決への支援	① 「高齢者等々の雇用の安定等に関する法律」改正の動きに対して、企業の意見を取りまとめ提言する／今後雇用吸収が期待できる分野（主に介護分野）における課題を抽出し、改善策を提言する ② 法改正情報、判例の動向などの情報（主として人事担当者対象）、労働情報（主として中小企業対象）を提供する／行政・労働組合等に使用者の立場から意見を表明する	① 労働法制専門委員会の下に高齢者雇用問題ワーキンググループを設置。提言を取りまとめ、労政審をはじめ関係機関に建議・要望。 ① 介護事業者など関係機関へのヒアリングをもとに、3月に提言を取りまとめ、行政、事業者等に提言。 ② 人事担当者養成講座、判例研究会、中小企業・労務専門委員会、関係機関との会合の開催、「労働情報月報」の発行。	① 第180回国会に提出された改正法案では、雇用確保先の拡大、企業への支援策等提言の一部が反映されているが、希望者全員の再雇用義務付けが盛り込まれており、企業経営への悪影響が懸念される。 ① 経済団体が介護分野に着眼し調査・取りまとめを行うことは社会全体からみると珍しいと受け取られている。その意味では一石を投じたが、介護労働における専門性が社会的に認められ、雇用拡大につながるまでには時間を要する。 ② 講演会等の開催回数は例年より少なかったが、アンケート等により企業ニーズを反映したテーマ設定を心がけたため、参加者の満足度は高かった。	
			B	① 若年者雇用問題に関する検討および政府、自治体への提言 ② 海外からの高度人材の受入れ・活用策の検討 ③ 起業家精神涵養のための若手経営人材の米国派遣	① 新規学卒者を含む若年者雇用問題を労使共同で研究し、具体的行動を検討・提言 ② 企業のグローバル化に向けて、多様な人材を活用できる方策、なかでも留学生の活用に焦点を当てて検討・提言 ③ 9～10月、第1回米国研修を実施／第1回研修を踏まえ、次年度に向けた改善プログラムの検討、準備	① 若年者雇用問題研究会の議論を大阪労使会議（10月）で公表。 ② 人材育成専門委員会の下に企業や大学等が参加するグローバル人材活用研究会を設置（10月）。「関西経済の課題と企業が求めるグローバル人材」をテーマに産学交流シンポジウムを開催。 ③ 米国訪問プログラムを創設、選抜を経た8名を派遣（9～10月）。	① 総合就業支援拠点の整備について大阪雇用対策会議に提案することを連合大阪と合意できた。 ② 研究会や講演会、産学交流シンポジウム（関西社会・大学院連合、関西生産性本部と共催）等での検討等を通じ、グローバル人材や留学生生活の現状や課題について情報共有が図れた。企業だけでなく大学や大学コンソーシアムを含む関係者がまずは同じテーブルについて議論をスタートすることができた。 ③ 中堅・中小企業も含めた幹部候補生の育成に貢献した。	
			B	① 若年者雇用問題に関する検討および政府、自治体への提言 ② 海外からの高度人材の受入れ・活用策の検討 ③ 起業家精神涵養のための若手経営人材の米国派遣	① 新規学卒者を含む若年者雇用問題を労使共同で研究し、具体的行動を検討・提言 ② 企業のグローバル化に向けて、多様な人材を活用できる方策、なかでも留学生の活用に焦点を当てて検討・提言 ③ 9～10月、第1回米国研修を実施／第1回研修を踏まえ、次年度に向けた改善プログラムの検討、準備	① 若年者雇用問題研究会の議論を大阪労使会議（10月）で公表。 ② 人材育成専門委員会の下に企業や大学等が参加するグローバル人材活用研究会を設置（10月）。「関西経済の課題と企業が求めるグローバル人材」をテーマに産学交流シンポジウムを開催。 ③ 米国訪問プログラムを創設、選抜を経た8名を派遣（9～10月）。	① 総合就業支援拠点の整備について大阪雇用対策会議に提案することを連合大阪と合意できた。 ② 研究会や講演会、産学交流シンポジウム（関西社会・大学院連合、関西生産性本部と共催）等での検討等を通じ、グローバル人材や留学生生活の現状や課題について情報共有が図れた。企業だけでなく大学や大学コンソーシアムを含む関係者がまずは同じテーブルについて議論をスタートすることができた。 ③ 中堅・中小企業も含めた幹部候補生の育成に貢献した。	
	関西の突破力で日本の危機克服に貢献	7	分権型道州制の実現に向けた活動と関西広域連合の発展への支援	B	① 分権型道州制の実現に向けた全国的機運の醸成と関西広域連合の発展に向けた支援 ② 関西広域連合が策定する「関西産業ビジョン」への経済界意見の反映働きかけ	① 各地との意見交換による分権改革の機運醸成、関西広域連合への提案 ② 地域主導の強い産業基盤の確立に向けて、関西の強みを活かした実行力のある産業ビジョンを策定すること	① 関西広域連合による国出先機関の「九こと移管」に関する検討・意見表明、関西と同じ国出先機関移管をめざす九州の経済界・自治体との意見交換を実施。また、関西広域連合の各分野の広域計画（防災、観光・文化、産業、環境）に対して意見発信。 ② 森下副会長が関経連代表として「関西広域産業ビジョン（仮称）策定委員」に就任。これまで関経連が提言してきた関西広域連合が担うべき「地域におけるイノベーション戦略の策定とこれを実行するプラットフォームの構築」などの実現を意見提起した。	① 関西広域連合については、内閣府ヒアリングで関経連の意見を表明、政府の方針取りまとめに繋がった。九州経済界・自治体とは活動連携に合意した。また関西広域連合の広域計画に経済界意見を反映するとともに、防災について広域連合と関経連会員企業の意見交換を実施できた。 ② 関経連が主導するプラットフォームの構築など具体的な戦略実現の仕組みづくりまで踏み込んだビジョンを策定することができた。
				B	① 関西国際空港（関空）のハブ機能・アクセスの強化、阪神港の育成、高速道路ミッシングリンクの解消など国際物流機能・インバウンド機能の強化 ② 「アジアの中の関西」の広域交通物流の将来像研究 ③ 関西版ポート・オーソリティ構想の動きかけ ④ リニア中央新幹線の大阪開業早期化に向けた取り組み	① 関空や阪神港の機能強化・利用促進、高速道路未整備地域や北陸新幹線の整備促進に向けた関連機関との連携活動の展開 ② アジアにおける関西の交通物流の現状と課題を共有し、来年度の研究会設置（関西の交通物流戦略の立案）へつなげる ③ 関西広域連合の「順次拡大する事務」にポート・オーソリティ機能を担わせること ④ 関西における機運醸成、整備スキームの検討、関係機関への提言	① 関空や阪神港の機能強化・利用促進、高速道路ミッシングリンクの解消や北陸新幹線の早期整備に向けた機運醸成。 ② 有識者・交通物流関連企業を招聘した研究会と連続講演会、海外調査（韓国、中国）、基礎データ調査を実施した。 ③ 「関西版ポート・オーソリティ構想研究会報告書」の公表、構想実現に向けた関西広域連合ほか自治体との勉強会の設置。 ④ 「リニア中央新幹線研究会」の開催、関係者へのヒアリングを実施。	① 関空の国際旅客・貨物路線での新規就航・増便（11路線62.5便）を達成した。北陸新幹線についてははの敦賀延伸が決定した。新名神の未着工区間の着工判断については未定となっている。 ② 連続講演会・海外調査を通じて、「アジアにおける関西の交通物流の現状と今後の課題」について委員間で情報共有できた。 ③ 構想実現に向けた、自治体関係者が一堂に会して議論する場を構築した。 ④ 関西経済界一体で機運醸成活動に取り組む基本合意が得られた。（次年度の初回シンポジウムの開催準備を完了）
				B	① 科学技術・産業政策に関する提言 ② 関西広域連合が策定する「関西産業ビジョン」への経済界意見の反映働きかけ（再掲） ③ 次世代スーパーコンピュータの産業利用促進のための普及啓発活動	① わが国の持続的な発展に資する科学技術・産業政策に関する提言の取りまとめ／具体的な活動の実施 ② 地域主導の強い産業基盤の確立に向けて、関西の強みを活かした実行力のある産業ビジョンを策定すること ③ 利用推進協議会へ財界より4000万円の支援／産業利用促進のための要望を国へ建議／利用推進協議会技術部会を通じて「HPCIコンソーシアム中間報告」作成支援	① 意見書「わが国の産業を支える基盤技術の維持」を取りまとめ、関係省庁や総合科学技術会議、中央教育審議会、国立大学協会に建議、基盤技術の維持に向けたプラットフォームを構築するべく活動を実施。 ② 森下副会長が関経連代表として「関西広域産業ビジョン（仮称）策定委員」に就任。これまで関経連が提言してきた関西広域連合が担うべき「地域におけるイノベーション戦略の策定とこれを実行するプラットフォームの構築」などの実現を意見提起した。 ③ 次世代シリコン利用推進協議会への資金支援、関係省庁・機関への要望活動、視察会開催等を通じ、次世代シリコン」の産業利用促進に向けた普及啓発活動を実施。	① 基盤技術の維持というこれまで議論されなかった問題を顕在化させた。同分野の維持に向けて産学官が一体で取り組める仕組みづくりに着手した。 ② 関経連が主導するプラットフォームの構築など具体的な戦略実現の仕組みづくりまで踏み込んだビジョンを策定することができた。 ③ 目標値にほぼ達する金額の支援実施。3回の技術部会を通じて「HPCIコンソーシアム中間報告」への産業界要望反映、産業利用促進に向け、企業トップや技術者への更なるPRが必要である。
				B	① 低炭素社会構築に向けた地球温暖化対策等の制度・政策動向の把握と関係機関への提言 ② 環境・エネルギー技術・製品事例集による発信、中堅中小企業の自主的環境活動の促進、次世代層向けエネルギー環境教育の支援	① エネルギー基本計画見直しの動きに対する提言のとりまとめを行い、政策への本会意見の反映 ② 中堅中小企業の自主的環境活動の促進 ③ INSS、エネルギー環境教育推進会議と連携した教育委員会や学校への支援活動	① 基幹労連と共同で今後のエネルギー政策に関する要望を実施（12月）。また、関西広域連合の広域環境保全計画策定に検討委員会の場などを通じ意見表明。 ② 事例掲載企業へのアンケートに基づく「環境事例集」の改訂・改善、中堅中小企業の自主的環境活動の促進支援（エコアクション21取得等）、各地の学校・教育委員会による環境教育の支援などを実施。	① エネルギー政策について初めて労組との共同要望が実現、雇用の維持にも配慮したエネルギー政策を強く主張し、数多くの要望活動（約20件）も実施できた。また、関西広域連合の広域環境保全計画に経済界の意見を反映できた。 ② 「環境事例集」については、改訂・運営に事例掲載企業の声を反映するとともに、国内最大級の展示会「エコプロダクツ」に初の単独ブース出展を行い関係者に広くPRできた。また、次世代層向け教育については、一部の小学校で実践授業が実現した。
				B	① アジアの低炭素社会を支える人材育成支援 ② 中国・アセアンなどとの環境ビジネス交流・連携の推進	① アセアン経営研修を実施し、アジアの持続的発展および日本・アセアン間の経済交流活性化に貢献／9月と1月に太陽光発電導入計画支援研修を実施 ② （ベトナム）日越経済討論会を開催し、ベトナムにおける関西企業のビジネス展開を支援／（中国）日中ビジネスフォーラム（以下、日中BF）をフォーラム形式で実施	① 日本・アセアン間の経済交流活性化に向けたアセアン経営研修の実施、太陽光発電導入計画支援研修の実施。 ② ベトナム：4月に訪問団を派遣、第1回日越共同委員会を開催し、関西の水ビジネスのPR等を実施。11月にはジェトロ、ベトナム計画投資省と合同で訪問団を派遣。ダナンにて日越経済討論会を開催。2月と3月にベトナム上下水道分野の研修を実施。 ③ 中国：7月に訪問団を派遣、日中ビジネスフォーラムの全体構成についてジェトロと協議。	① アセアン経営研修では新たにモゴリからの研修生が参加。 ② ベトナムでは日越経済討論会を通じ、森会長より新たな人材育成事業を提案、ベトナム上級行政官を対象にJICA資金を活用した上下水道分野の研修を開始するなど、具体策を実施できた。中国では2012年度の関西財界訪中代表団の準備に着手した。
				B	① 水関連技術やバッテリーなど関西の強みを活かした環境ビジネスの育成・支援 ② 未病・予防、健康増進など Quality of Life 向上に資する健康科学産業の振興 ③ グリーンおよびライフイノベーションを推進する組込みシステム産業の振興	① 関西の強みのアピール／ホーチミン市水道事業参入に向けた調査／国内外のインフラビジネス調査 ② 国際戦略総合特区の動きを見据えて、国内外の動向把握、エビデンス（科学的根拠）構築の基盤作り ③ 具体的なビジネス組成への準備 ④ 関西を組込みシステム産業の一大集積地とすべく技術者の育成や製品開発力（QCD）の向上、受発注の活性化に資する施策の展開、組込みシステム産業振興機構の戦略立案、広報活動の実施	① 水都大阪推進委員会にて「水と光のまちづくり構想」を決定、夢洲・洲洲地区拠点協議会の開催。 ② 「関西都市圏における都市施策研究会」の設置。まちづくり組織であるBID等の調査のためニューヨーク調査団の派遣。震災と都市防災等に関する講演会の開催。	① ホーチミンでの調査は事業化の可能性あり。ミャンマー調査で上下水道事業を検討する見込み。 ② 予想の2倍の24社が研究会に参加。産学官協働プラットフォーム「健康科学ビジネス推進機構（仮称）」WGを立ち上げ、認証機関に係る業務内容、組織体制の検討を開始。 ③ 組込みシステム産業活性化に向けて「教育」「開発支援」「企画広報」に加え、「ビジネス支援」にも取り組み、それぞれのサービス施策で利用者から高い評価を得ることができた。
		10	グリーンビジネス・ライフビジネスの創出・展開	B	① 水関連技術やバッテリーなど関西の強みを活かした環境ビジネスの育成・支援 ② 未病・予防、健康増進など Quality of Life 向上に資する健康科学産業の振興 ③ グリーンおよびライフイノベーションを推進する組込みシステム産業の振興	① 関西の強みのアピール／ホーチミン市水道事業参入に向けた調査／国内外のインフラビジネス調査 ②		